JILPT Statistical Information

主要労働統計指標

2026年10月30日発行

Topics

1　景気の動向

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。（月例経済報告　令和8年10月）

2　生産の動向

鉱工業生産指数は、季調済前月比で8月は2.4%の低下、9月は2.2%の上昇となった。また、製造工業生産予測指数は、10月は5.1%の上昇見込み、11月は0.8%の上昇見込みとなっている。p2

3　雇用・失業の動向

9月の雇用者数は、前年同月差で64万人増となった。p11

8月の常用雇用指数（規模5人以上）は、前年同月比で0.9%増となった。このうち、一般労働者は前年同月比で0.6%増、パートタイム労働者は前年同月比で1.5%増となった。p13

9月の完全失業率（季節調整値）は、2.4%となった。p15

9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.19 倍となった。p17

4　賃金・労働時間の動向

8月の現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比で3.9%増、実質賃金（現金給与総額、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化）は1.6%増、実質賃金（現金給与総額、消費者物価指数（総合）で実質化）は2.0%増となった。p23

8月の総実労働時間（規模5人以上）は、前年同月比で0.2%増となり、そのうち所定内労働時間は、前年同月比で0.1%増となった。p28 また、製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季節調整済指数）は、前月比で1.4%減となった。p29

5　物価の動向

9月の消費者物価（総合指数）は、前年同月比で2.1%上昇となった。p7

6　勤労者家計の動向

8月の勤労者世帯の消費支出は、名目は前年同月比で4.7%減少、実質は前年同月比で6.8%減少となった。p32

本冊子の指標を随時更新しています　https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html

Contents

経済、経営

国民経済計算 1
生産、出荷、在庫 2
貿易、国際収支 3
企業経営、分配率 4
業況判断 5
生産性、賃金コスト 6
物価 7
消費者物価　欧米の動向 8
経済、経営　―　その他 9

人口、雇用、失業

人口、労働力人口 10
就業者、雇用者 11
雇用形態別雇用者 12
常用雇用指数 13
雇用者数　欧米の動向 14
失業、雇用保険 15
失業率　欧米の動向 16
職業紹介　―　求人倍率 17
職業紹介　―　求人・求職・就職 18
職業紹介　―　都道府県別有効求人倍率 19
職業紹介　―　都道府県別新規求人倍率 20
雇用人員判断 D.I. 21
雇用調整 22

賃金水準

賃金水準の動向 23
実収賃金　欧米の動向 24
新規学卒者の賃金 25
賃上げ 26
賞与 27

労働時間

総実・所定内労働時間 28
所定外労働時間 29

労働災害

労働災害発生状況 30

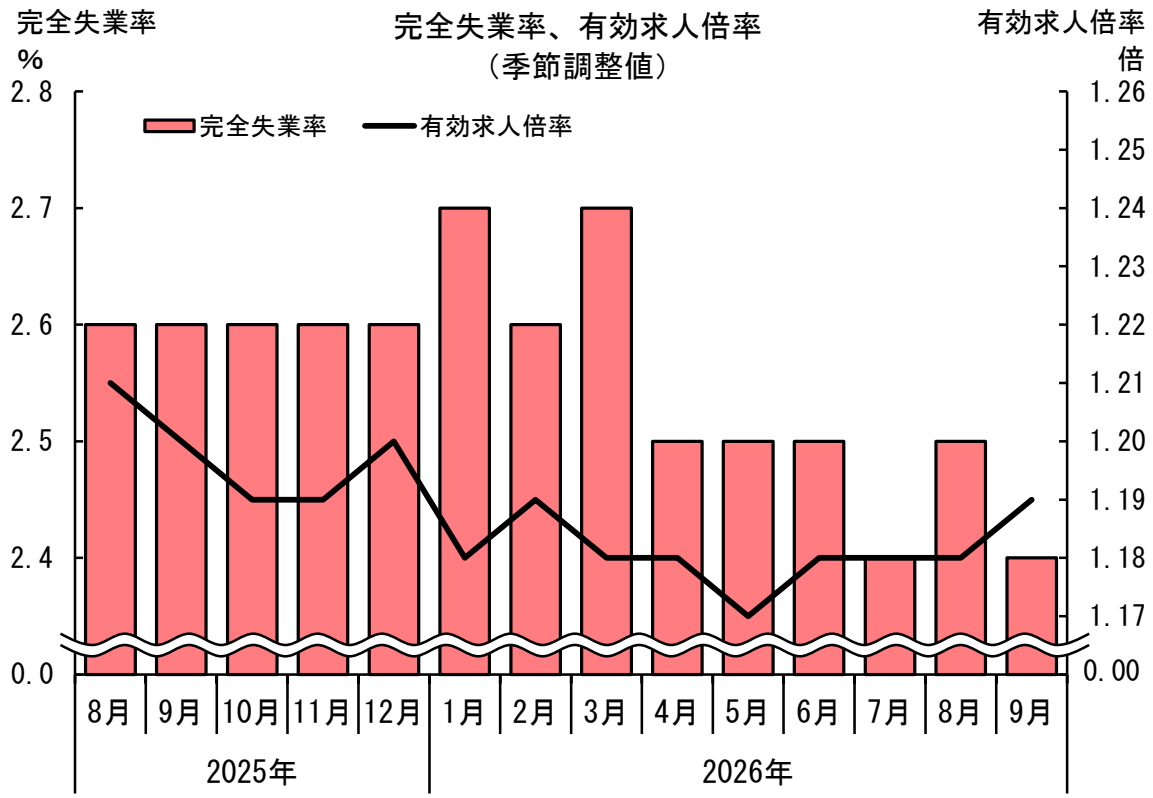
勤労者生活

家計　―　家計所得 31
家計　―　消費支出 32
国民負担率 33

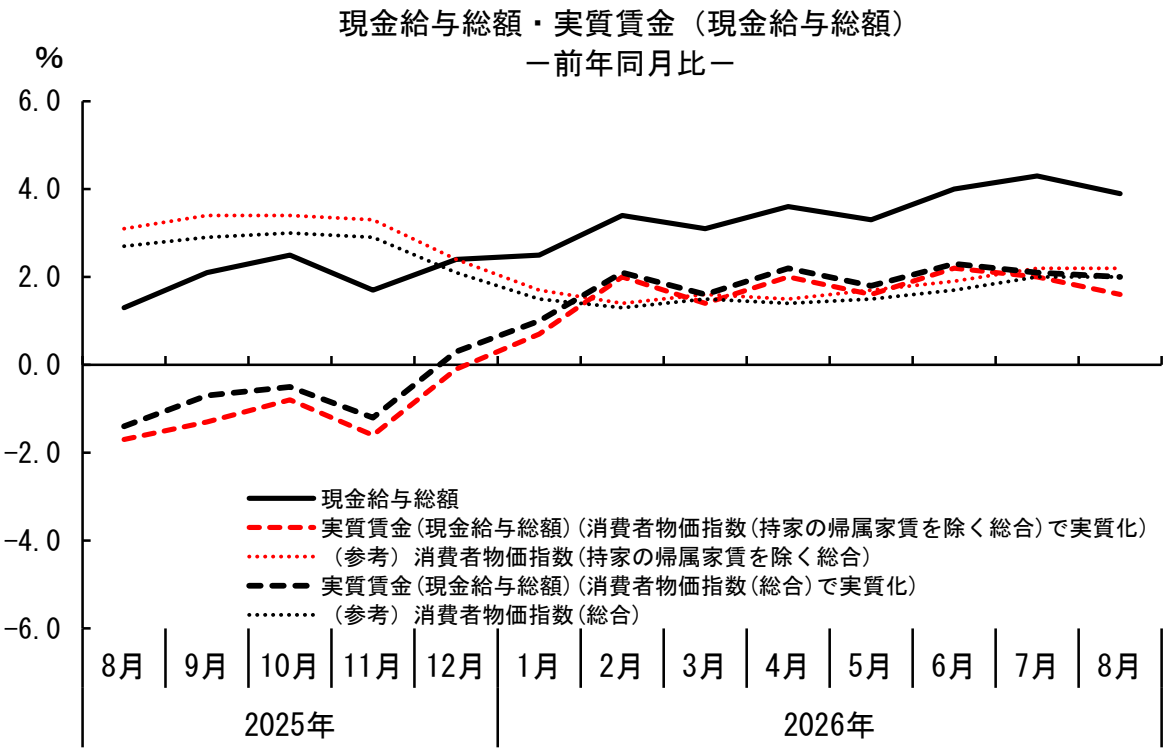
労働組合、労使関係

労使関係 34
諸外国の労働組合組織率の動向 35

注　1. 原則として、2026 年 10 月 30 日時点の公表値を掲載している。
2. p は速報値で、r は確報値または値が改定されていることを示す。



資料出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

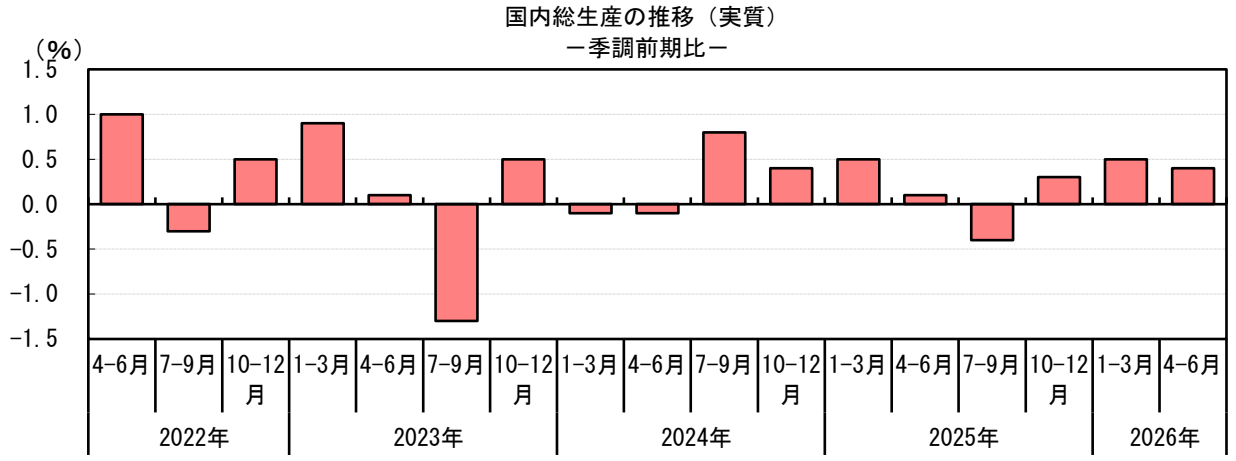


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」

国民経済計算

	国内総生産				雇用者報酬（名目）	
	名目		実質			１人当たり
	10億円	前年度比 %	前年度比 %		前年度比 %	前年度比 %
2020年度	554,591.8	-2.8	-3.7		-1.6	-0.8
2021年度	576,197.4	3.9	3.8		2.7	2.4
2022年度	591,593.8	2.7	1.5		2.6	2.0
2023年度	620,605.5	4.9	0.1		1.8	1.1
2024年度	645,138.7	4.0	0.7		4.1	3.3
2025年度	672,669.5	4.3	0.9		3.6	2.8
	10億円	季調前期比 %	季調前期比 %		前年同期比 %	前年同期比 %
2022年 4-6月	143,573.9	0.7	1.0		2.6	1.9
7-9月	141,639.1	-0.2	-0.3		2.5	1.9
10-12月	154,480.2	2.1	0.5		3.5	2.8
2023年 1-3月	151,900.5	2.0	0.9		1.6	1.2
4-6月	151,895.2	1.9	0.1		2.7	2.1
7-9月	150,666.2	0.1	-1.3		1.4	0.7
10-12月	162,197.4	1.0	0.5		1.3	0.6
2024年 1-3月	155,846.6	-0.4	-0.1		1.8	0.9
4-6月	156,002.3	1.9	-0.1		3.5	3.0
7-9月	156,446.0	1.3	0.8		4.0	3.4
10-12月	168,598.5	1.1	0.4		5.1	3.9
2025年 1-3月	164,092.0	0.9	0.5		3.9	2.7
4-6月	164,410.3	1.8	0.1		4.0	2.8
7-9月	162,900.0	0.3	-0.4		3.4	2.4
10-12月	175,038.5	0.9	0.3		3.5	2.6
2026年 1-3月	170,320.8	0.8	0.5		3.5	3.2
4-6月	170,214.0	1.3	0.4		5.3	4.4
資料出所	内閣府「国民経済計算」					内閣府「国民経済計算」 総務省「労働力調査」

（注1） 2020年（令和2年）基準
（注2） １人当たり雇用者報酬＝雇用者報酬／雇用者数(労働政策研究・研修機構算出)。
（注3） 2026年4-6月期四半期別ＧＤＰ速報（2次速報）。

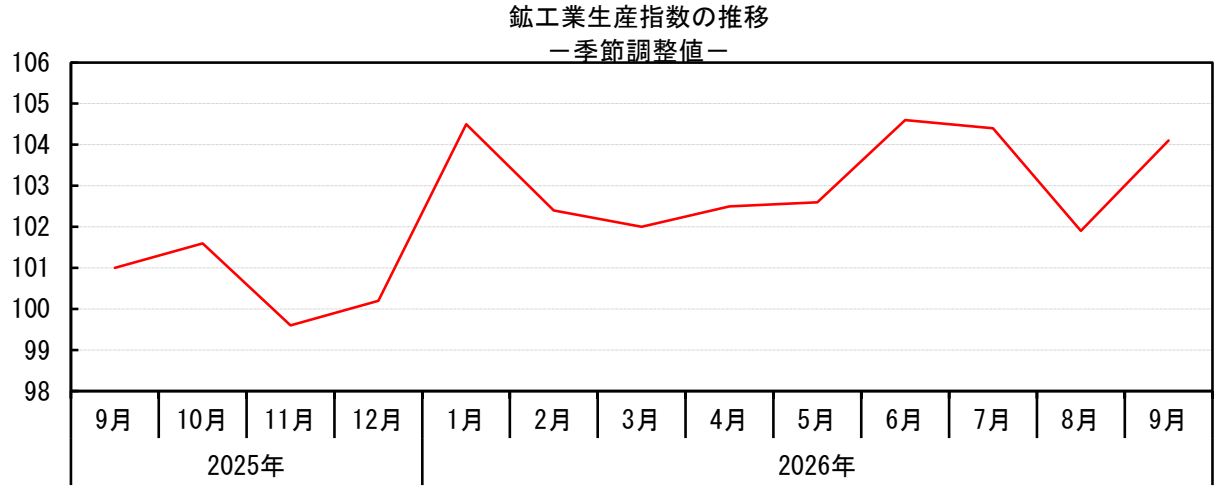


資料出所：内閣府「国民経済計算」

生産、出荷、在庫

	鉱工業指数			
	生産	出荷	在庫	在庫率
	前年比 %			
2020年	100.0	-10.4	100.0	92.6	100.0
2021年	105.4	5.4	104.4	98.5	89.8
2022年	105.3	-0.1	103.9	101.2	96.6
2023年	103.9	-1.3	103.2	100.7	104.0
2024年	101.2	-2.6	99.9	98.8	106.1
2025年	100.9	-0.3	99.5	96.0	106.2
	季節調整値				
	前月比 %				
2025年 9月	101.0	1.8	99.6	99.8	106.7
10月	101.6	0.6	100.5	99.9	104.8
11月	99.6	-2.0	99.5	98.0	104.7
12月	100.2	0.6	98.4	98.6	106.1
2026年 1月	104.5	4.3	102.1	97.8	101.2
2月	102.4	-2.0	100.6	98.1	103.2
3月	102.0	-0.4	99.7	96.3	102.5
4月	102.5	0.5	101.0	96.0	101.6
5月	102.6	0.1	101.5	94.9	102.3
6月	104.6	1.9	101.3	97.6	106.5
7月	104.4	-0.2	103.4	98.1	104.5
8月	101.9	-2.4	100.4	97.5	106.3
9月	p 104.1	p 2.2	p 101.0	p 99.9	p 108.4
10月		(5.1)			
11月		(0.8)			
資料出所	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」				

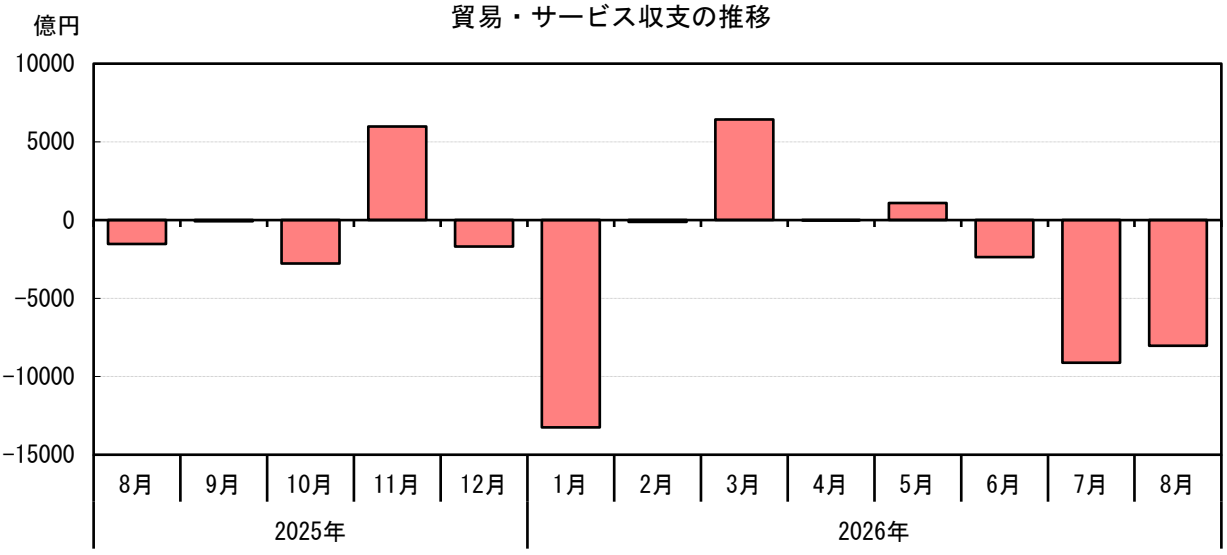
(注1) カッコ内は製造工業の予測。
(注2) 2020年=100。在庫の年の数値は期末値。



資料出所:経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

貿易、国際収支

		通関額		国際収支	
		輸出	輸入	経常収支	貿易・サービス収支
		億円	億円	億円	億円
	2020年	683,991	680,108	159,917	−8,773
	2021年	830,914	848,750	214,667	−24,834
	2022年	981,736	1,185,032	114,425	−210,665
	2023年	1,008,730	1,103,951	224,755	−99,521
	2024年	1,070,875	1,127,160	292,774	−59,086
	2025年	1,104,005	1,133,301	322,350	−40,108
2025年	8月	84,201	87,142	36,281	−1,529
	9月	94,049	96,826	44,447	−75
	10月	97,662	100,091	27,435	−2,785
	11月	97,089	94,029	36,764	5,973
	12月	104,077	103,129	9,254	−1,683
2026年	1月	91,851	103,509	9,365	−13,251
	2月	95,596	95,230	39,335	−110
	3月	109,814	103,501	47,754	6,433
	4月	105,064	102,241	39,257	−17
	5月	94,991	98,942	40,841	1,088
	6月	109,265	113,388	599	−2,362
	7月	115,094	121,543	p 29,889	p −9,128
	8月	100,433	111,639	p 40,620	p −8,035
	9月	109,539	p 115,103		
資料出所		財務省「貿易統計」		財務省・日本銀行「国際収支状況」	



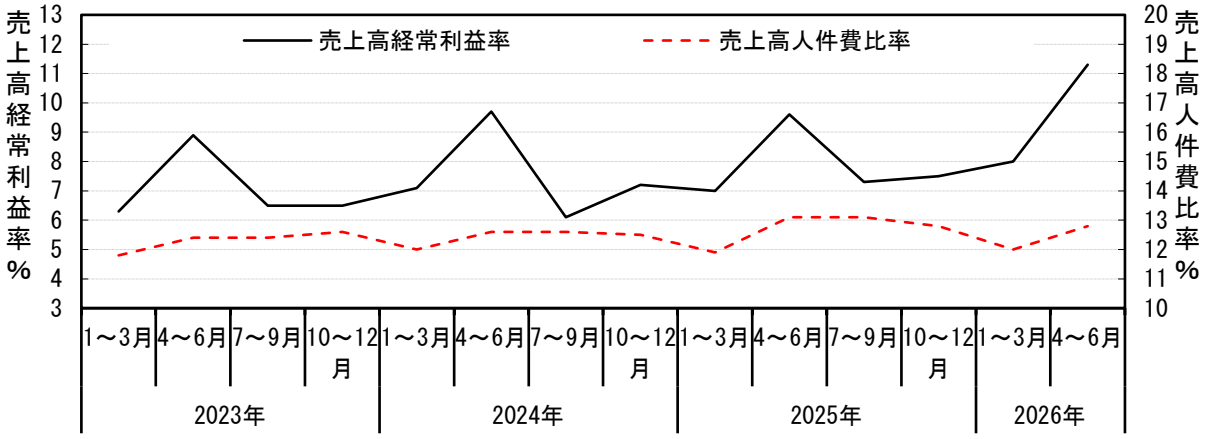
資料出所：財務省・日本銀行「国際収支状況」

企業経営、分配率

		売上高 前年同期比	売上高経常利益率	売上高人件費比率	労働分配率（注2）
		%	%	%	%
	2020年度	-8.1	4.6	14.3	74.2
	2021年度	6.3	5.8	14.3	71.7
	2022年度	9.0	6.0	13.6	70.7
	2023年度	3.5	6.5	13.6	68.3
	2024年度	3.6	6.8	13.6	69.5
	2025年度	1.6	7.3	13.7	-
2023年	1～3月	5.0	6.3	11.8	60.4
	4～6月	5.8	8.9	12.4	72.6
	7～9月	5.0	6.5	12.4	66.7
	10～12月	4.2	6.5	12.6	72.9
2024年	1～3月	2.3	7.1	12.0	60.5
	4～6月	3.5	9.7	12.6	73.8
	7～9月	2.6	6.1	12.6	63.0
	10～12月	2.5	7.2	12.5	79.1
2025年	1～3月	4.3	7.0	11.9	61.9
	4～6月	0.8	9.6	13.1	-
	7～9月	0.5	7.3	13.1	-
	10～12月	0.7	7.5	12.8	-
2026年	1～3月	1.1	8.0	12.0	-
	4～6月	5.9	11.3	12.8	-
資料出所		財務省「法人企業統計」			内閣府「国民経済計算」

（注1） 金融業、保険業を除く。売上高人件費比率の年度は労働政策研究・研修機構で算出。
（注2） 労働分配率は、国民所得（要素費用表示）に占める雇用者報酬の割合（労働政策研究・研修機構で算出）。2024年度年次推計による。

売上高経常利益率, 売上高人件費比率の推移

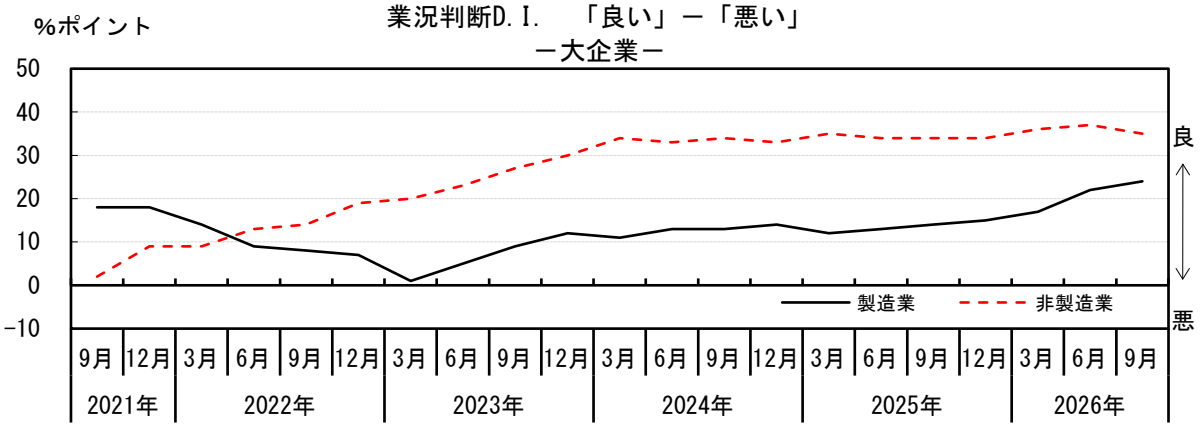


資料出所：財務省「法人企業統計」

業況判断

		大企業				
		業況判断D.I.		売上高		売上高経常利益率
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業
		%ポイント	%ポイント	前年同期比%	前年同期比%	%
2021年	9月	18	2			
	12月	18	9	5.7	3.0	7.71
2022年	3月	14	9			
	6月	9	13	12.5	12.5	10.26
	9月	8	14			
	12月	7	19	10.2	8.0	7.66
2023年	3月	1	20			
	6月	5	23	4.4	2.2	11.39
	9月	9	27			
	12月	12	30	2.4	-0.1	8.51
2024年	3月	11	34			
	6月	13	33	2.9	3.8	10.75
	9月	13	34			
	12月	14	33	3.2	4.0	9.23
2025年	3月	12	35			
	6月	13	34	0.5	1.9	11.29
	9月	14	34			
	12月	15	34	4.2	2.0	9.61
2026年	3月	17	36			
	6月	22	37	(10.4)	(4.8)	(11.69)
	9月	24	35			
	12月	(21)	(30)	(5.0)	(3.9)	(8.94)
資料出所		日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

(注1)　業況判断D.I.は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)
(注2)　カッコ内は2026年9月調査における「先行き」（業況判断D.I.）、「計画」（売上高、売上高経常利益率）。
(注3)　大企業は資本金10億円以上の企業。
(注4)　売上高、売上高経常利益率は、上期（4～9月）の数字を6月に、下期（10～3月）の数字を12月に掲載。

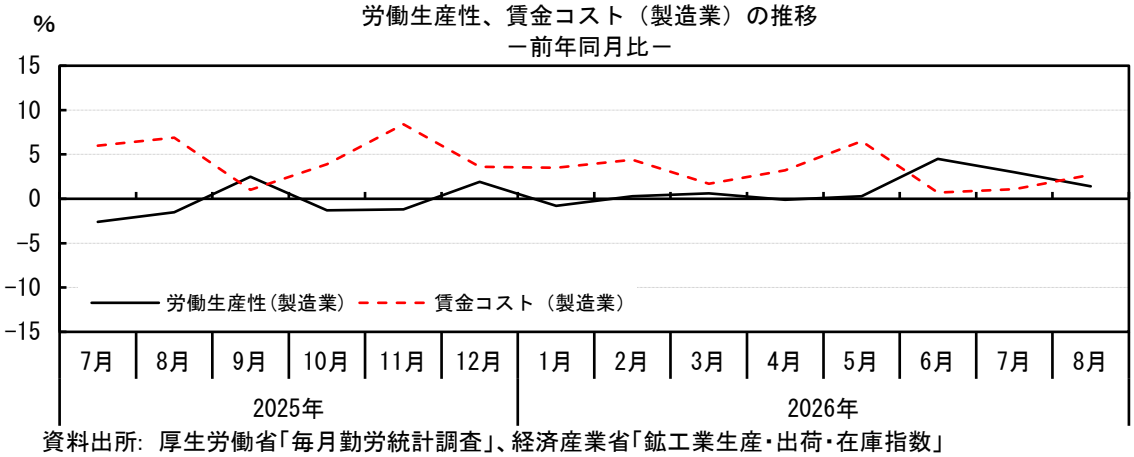


資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

生産性、賃金コスト

		労働生産性(製造業)		賃金コスト（製造業）
		指数	前年比	前年比
			%	%
	2020年	100.0	-6.5	7.9
	2021年	104.7	4.7	-4.4
	2022年	105.1	0.4	0.8
	2023年	103.3	-1.7	3.2
	2024年	101.0	-2.2	6.5
	2025年	101.2	0.2	4.6
2025年	7月	100.5	-2.6	6.0
	8月	95.4	-1.5	6.9
	9月	106.4	2.5	1.0
	10月	102.9	-1.3	3.9
	11月	96.5	-1.2	8.4
	12月	104.7	1.9	3.6
2026年	1月	102.3	-0.8	3.5
	2月	98.7	0.3	4.4
	3月	114.2	0.6	1.7
	4月	97.0	-0.1	3.2
	5月	98.7	0.3	6.5
	6月	103.0	4.5	0.7
	7月	103.5	3.0	1.1
	8月	96.7	1.4	2.7
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」		

(注1)　2020年=100。労働生産性指数、賃金コストともに、労働政策研究・研修機構で算出。
(注2)　労働生産性指数＝[(製造工業生産指数/100)/
{(常用雇用指数/100)×(総実労働時間指数/100)}]×100
賃金コスト＝[{(名目賃金指数/100)×(常用雇用指数/100)}/
(製造工業生産指数/100)]×100
(注3)　常用雇用指数、総実労働時間指数、名目賃金指数は、製造業、規模５人以上のもの。

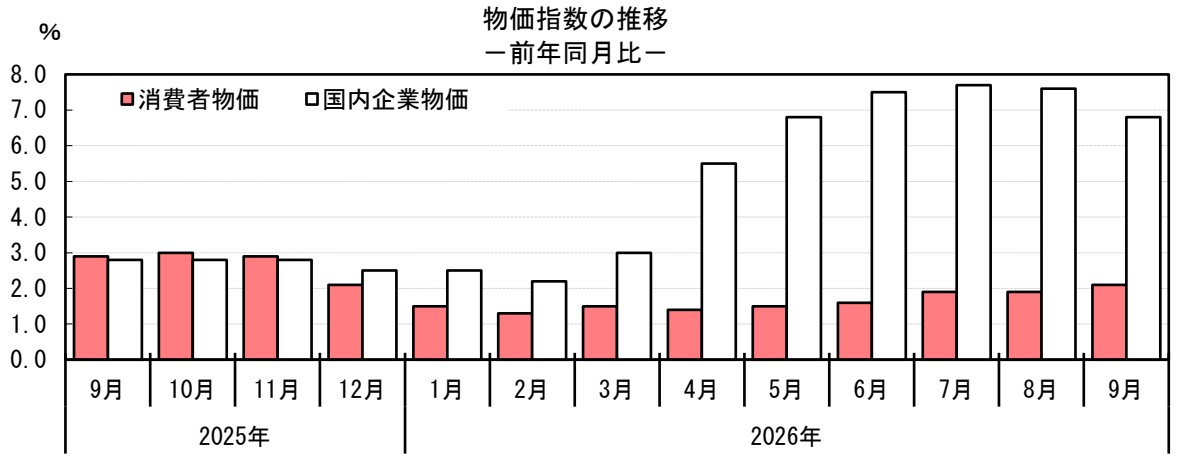


資料出所:　厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

物価

	消費者物価				国内企業物価	
	総合		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合		
	指数	前年比	前年比	前年比	指数	前年比
		%	%	%		%
2020年	89.3	0.0	-0.2	0.2	100.0	-1.2
2021年	89.1	-0.2	-0.2	-0.5	104.6	4.6
2022年	91.4	2.5	2.3	1.1	114.9	9.8
2023年	94.3	3.2	3.1	4.0	119.9	4.4
2024年	96.9	2.7	2.5	2.4	122.8	2.4
2025年	100.0	3.2	3.1	3.0	126.8	3.3
2025年 9月	100.1	2.9	2.9	3.0	127.1	2.8
10月	100.7	3.0	3.0	3.1	127.7	2.8
11月	101.0	2.9	3.0	3.0	128.1	2.8
12月	100.9	2.1	2.4	2.9	128.2	2.5
2026年 1月	100.8	1.5	1.9	2.5	128.6	2.5
2月	100.2	1.3	1.5	2.4	128.6	2.2
3月	100.6	1.5	1.7	2.4	130.0	3.0
4月	101.0	1.4	1.4	1.9	133.6	5.5
5月	101.5	1.5	1.4	1.8	135.1	6.8
6月	101.6	1.6	1.6	1.7	r135.9	r 7.5
7月	102.0	1.9	1.8	1.9	r136.5	7.7
8月	102.2	1.9	1.7	1.9	r136.1	r 7.6
9月	102.2	2.1	2.1	2.4	p135.7	p 6.8
10月	[103.5]	[2.8]	[2.6]	[2.6]		
資料出所	総務省 「消費者物価指数(全国、東京都区部)」				日本銀行 「企業物価指数」	

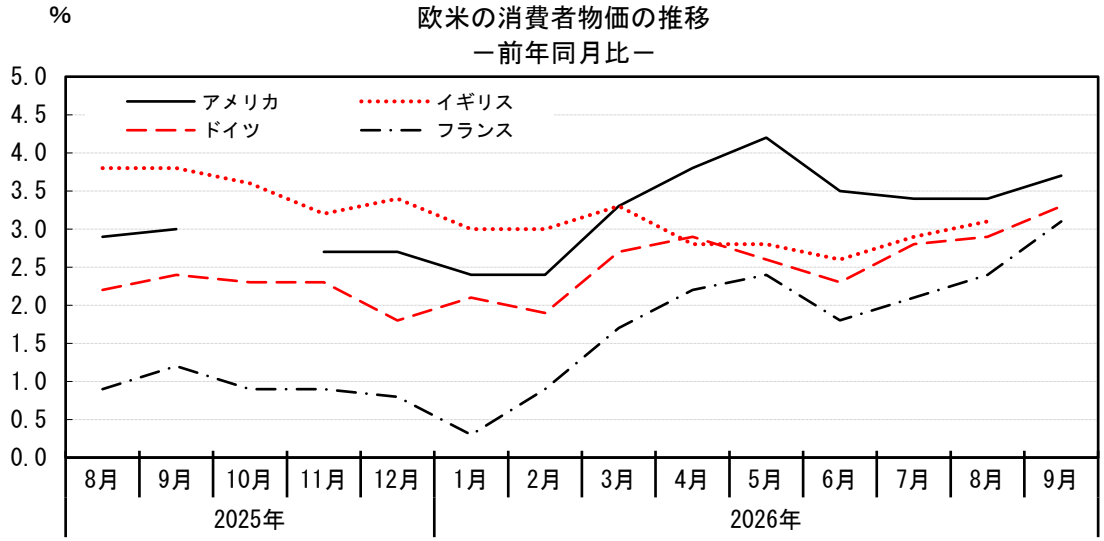
(注1)　消費者物価：2025年=100。国内企業物価：2020年=100。
(注2)　消費者物価の[ ]内は東京都区部の中旬速報値。



資料出所:　総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

消費者物価　欧米の動向

	消費者物価			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
	前年比	前年比	前年比	前年比
	%	%	%	%
2020年	1.2	0.9	0.5	0.5
2021年	4.7	2.6	3.1	1.6
2022年	8.0	9.1	6.9	5.2
2023年	4.1	7.3	5.9	4.9
2024年	2.9	2.5	2.2	2.0
2025年	2.6	3.4	2.2	0.9
2025年 8月	2.9	3.8	2.2	0.9
9月	3.0	3.8	2.4	1.2
10月		3.6	2.3	0.9
11月	2.7	3.2	2.3	0.9
12月	2.7	3.4	1.8	0.8
2026年 1月	2.4	3.0	2.1	0.3
2月	2.4	3.0	1.9	0.9
3月	3.3	3.3	2.7	1.7
4月	3.8	2.8	2.9	2.2
5月	4.2	2.8	2.6	2.4
6月	3.5	2.6	2.3	1.8
7月	3.4	2.9	2.8	2.1
8月	3.4	3.1	2.9	2.4
9月	3.7		3.3	3.1
資料出所	総務省「消費者物価指数（月報参考表）」			

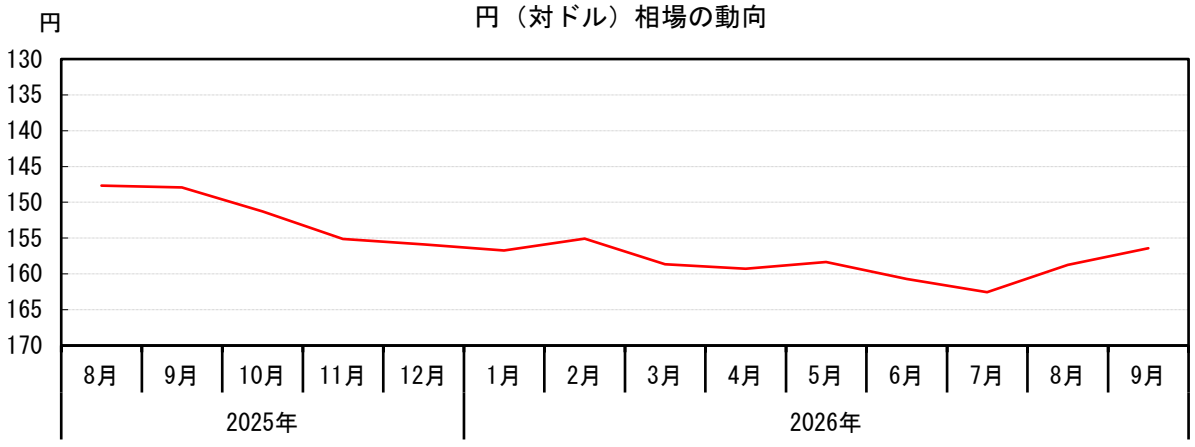


資料出所：総務省「消費者物価指数（月報参考表）」

経済、経営－その他

	機械受注（注1）	新設住宅着工戸数	倒産件数	平均金利（注2）	円相場平均（注3）
	前年比　％	前年比　％	前年比　％	％／年	円／ドル
2020年	-8.4	-9.9	-7.27	0.814	106.78
2021年	6.8	5.0	-22.42	0.795	109.80
2022年	5.2	0.4	6.60	0.771	131.38
2023年	-3.6	-4.6	35.18	0.779	140.48
2024年	1.5	-3.3	15.14	0.943	151.48
2025年	6.6	-6.5	2.93	1.212	149.66
	季調前月比　％	季調前月比　％	前年同月比　％	％／年	円／ドル
2025年　8月	-0.4	0.3	11.34	1.140	147.67
9月	3.2	2.0	8.17	1.154	147.94
10月	5.8	8.1	6.16	1.159	151.28
11月	-9.2	-8.5	-7.49	1.164	155.12
12月	16.1	4.7	10.21	1.212	155.88
2026年　1月	-5.5	-0.1	5.59	1.235	156.71
2月	13.6	-0.6	11.38	1.263	155.07
3月	-9.4	-1.9	8.32	1.325	158.64
4月	8.7	-1.7	6.64	1.343	159.28
5月	-12.4	4.6	-8.98	1.359	158.34
6月	9.7	3.9	20.40	1.452	160.71
7月	-3.7	-1.6	6.97	1.483	162.55
8月	5.2	-2.7	3.10	1.510	158.74
9月		-5.2	-4.81		156.41
資料出所	内閣府「機械受注統計調査」	国土交通省「建築着工統計調査」	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」	日本銀行「貸出約定平均金利の推移」	日本銀行「外国為替相場状況（月次）」

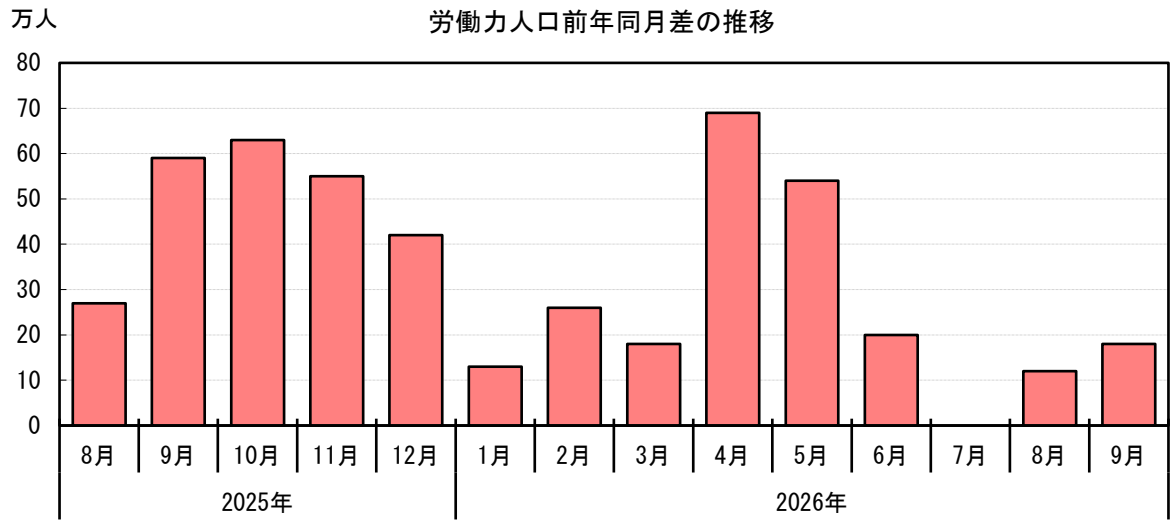
（注1）　民需（船舶・電力を除く）
（注2）　貸出約定平均金利　ストック　総合　国内銀行（年は12月時点）
（注3）　インターバンク相場の東京市場　ドル・円　スポット　中心相場／月中平均
　　（年は各月単純平均）



資料出所：日本銀行「外国為替相場状況」

人口、労働力人口

	15歳以上人口	労働力人口		労働力率	
			前年差		前年差
	万人	万人	万人	%	ポイント
2020年	11,108	6,902	-10	62.0	-0.1
2021年	11,087	6,907	5	62.1	0.1
2022年	11,038	6,902	-5	62.5	0.4
2023年	11,017	6,925	23	62.9	0.4
2024年	10,995	6,957	32	63.3	0.4
2025年	10,973	7,004	47	63.8	0.5
2025年　8月	10,967	7,017	27	64.0	0.4
9月	10,974	7,046	59	64.2	0.7
10月	10,975	7,047	63	64.2	0.7
11月	10,975	7,033	55	64.1	0.6
12月	10,957	7,007	42	63.9	0.5
2026年　1月	10,951	6,955	13	63.5	0.3
2月	10,953	6,959	26	63.5	0.3
3月	10,956	6,967	18	63.6	0.3
4月	10,955	7,053	69	64.4	0.7
5月	10,960	7,075	54	64.6	0.6
6月	10,969	7,069	20	64.4	0.2
7月	10,950	7,019	0	64.1	0.2
8月	10,950	7,029	12	64.2	0.2
9月	10,957	7,064	18	64.5	0.3
資料出所	総務省「労働力調査」				

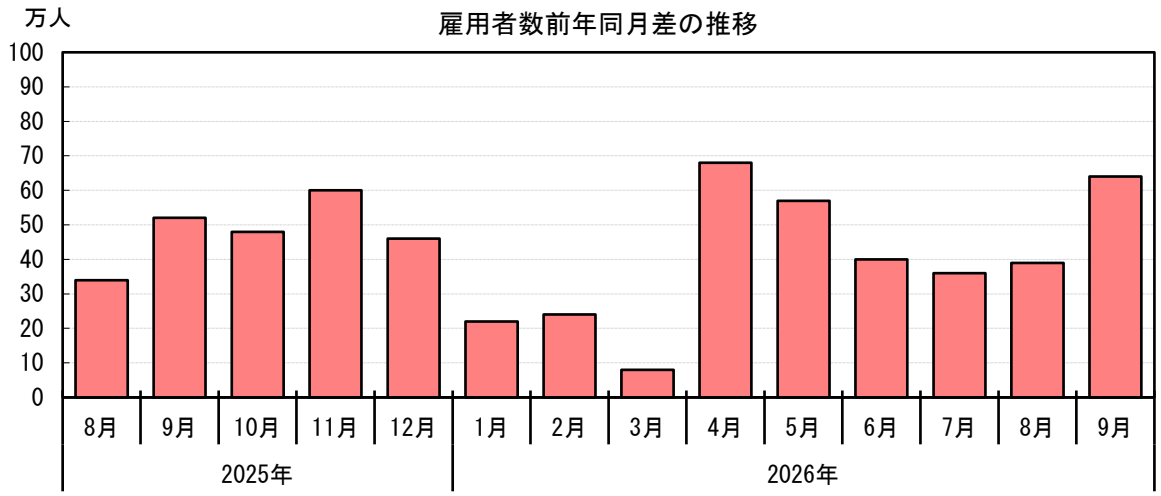


資料出所：総務省「労働力調査」

就業者、雇用者

	就業者		雇用者		
		前年差		前年差	短時間女性雇用者(注1)
	万人	万人	万人	万人	万人
2020年	6,710	−40	6,005	−23	1,255
2021年	6,713	3	6,016	11	1,271
2022年	6,723	10	6,041	25	1,275
2023年	6,747	24	6,076	35	1,248
2024年	6,781	34	6,123	47	1,301
2025年	6,828	47	6,185	62	1,351
2025年 8月	6,835	20	6,174	34	1,238
9月	6,863	49	6,201	52	1,238
10月	6,865	52	6,214	48	1,252
11月	6,862	48	6,227	60	1,621
12月	6,842	31	6,227	46	1,305
2026年 1月	6,776	−3	6,185	22	1,261
2月	6,779	11	6,176	24	1,623
3月	6,773	3	6,146	8	1,249
4月	6,860	64	6,219	68	1,704
5月	6,890	52	6,231	57	1,277
6月	6,890	17	6,245	40	1,255
7月	6,850	0	6,233	36	1,240
8月	6,849	14	6,213	39	1,257
9月	6,896	33	6,265	64	1,281
資料出所	総務省「労働力調査」				

(注)　非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者数である。

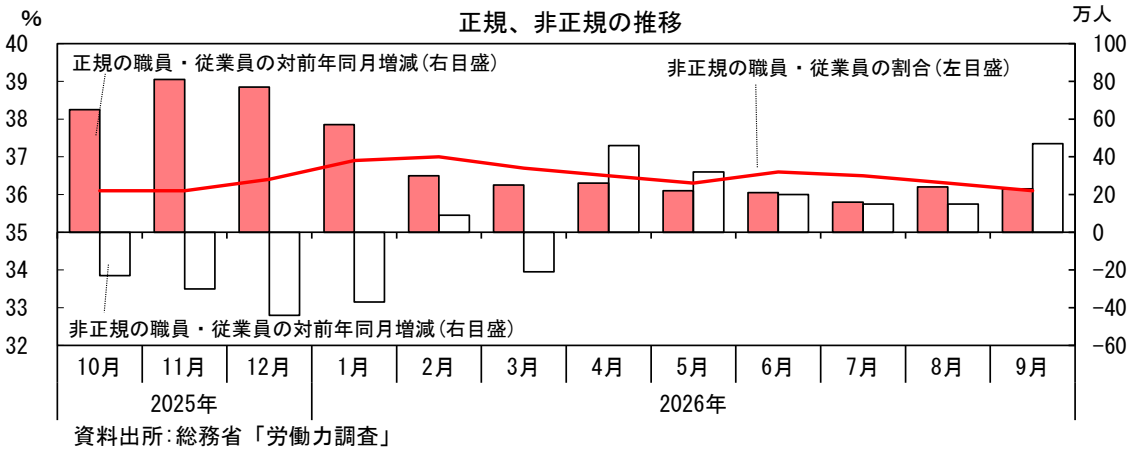


資料出所:総務省「労働力調査」

雇用形態別雇用者

		役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2025年	10月	5,874	3,753	2,121	1,025	484	172	262	100	78
	11月	5,878	3,756	2,122	1,025	485	165	270	100	77
	12月	5,870	3,735	2,135	1,042	492	153	274	101	73
2026年	1月	5,843	3,687	2,155	1,050	489	151	279	108	79
	2月	5,830	3,674	2,156	1,040	498	154	278	107	80
	3月	5,797	3,667	2,130	1,024	497	148	275	106	80
	4月	5,881	3,735	2,147	1,036	487	153	260	111	100
	5月	5,878	3,745	2,133	1,037	479	159	268	103	87
	6月	5,899	3,741	2,157	1,062	484	162	266	104	80
	7月	5,879	3,736	2,143	1,040	472	160	271	113	87
	8月	5,861	3,735	2,126	1,021	483	152	283	103	83
	9月	5,922	3,783	2,138	1,030	494	154	280	98	82
対前年同月増減		万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
2025年	10月	42	65	−23	13	−15	9	−16	−6	−7
	11月	51	81	−30	4	−16	7	−11	−8	−6
	12月	32	77	−44	14	−23	0	−16	−5	−14
2026年	1月	21	57	−37	17	−18	−8	−8	−6	−15
	2月	39	30	9	5	10	1	9	−9	−7
	3月	4	25	−21	−15	7	−6	−8	1	0
	4月	71	26	46	6	24	−6	−9	11	20
	5月	54	22	32	0	22	6	−1	−3	9
	6月	42	21	20	13	15	11	−7	−4	−8
	7月	32	16	15	21	−10	7	−5	2	0
	8月	39	24	15	1	4	4	−1	−4	10
	9月	71	23	47	7	17	−1	16	1	7
割合		%	%	%	%	%	%	%	%	%
2025年	10月	−	63.9	36.1	17.4	8.2	2.9	4.5	1.7	1.3
	11月	−	63.9	36.1	17.4	8.3	2.8	4.6	1.7	1.3
	12月	−	63.6	36.4	17.8	8.4	2.6	4.7	1.7	1.2
2026年	1月	−	63.1	36.9	18.0	8.4	2.6	4.8	1.8	1.4
	2月	−	63.0	37.0	17.8	8.5	2.6	4.8	1.8	1.4
	3月	−	63.3	36.7	17.7	8.6	2.6	4.7	1.8	1.4
	4月	−	63.5	36.5	17.6	8.3	2.6	4.4	1.9	1.7
	5月	−	63.7	36.3	17.6	8.1	2.7	4.6	1.8	1.5
	6月	−	63.4	36.6	18.0	8.2	2.7	4.5	1.8	1.4
	7月	−	63.5	36.5	17.7	8.0	2.7	4.6	1.9	1.5
	8月	−	63.7	36.3	17.4	8.2	2.6	4.8	1.8	1.4
	9月	−	63.9	36.1	17.4	8.3	2.6	4.7	1.7	1.4
資料出所		総務省「労働力調査」								

（注）　割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

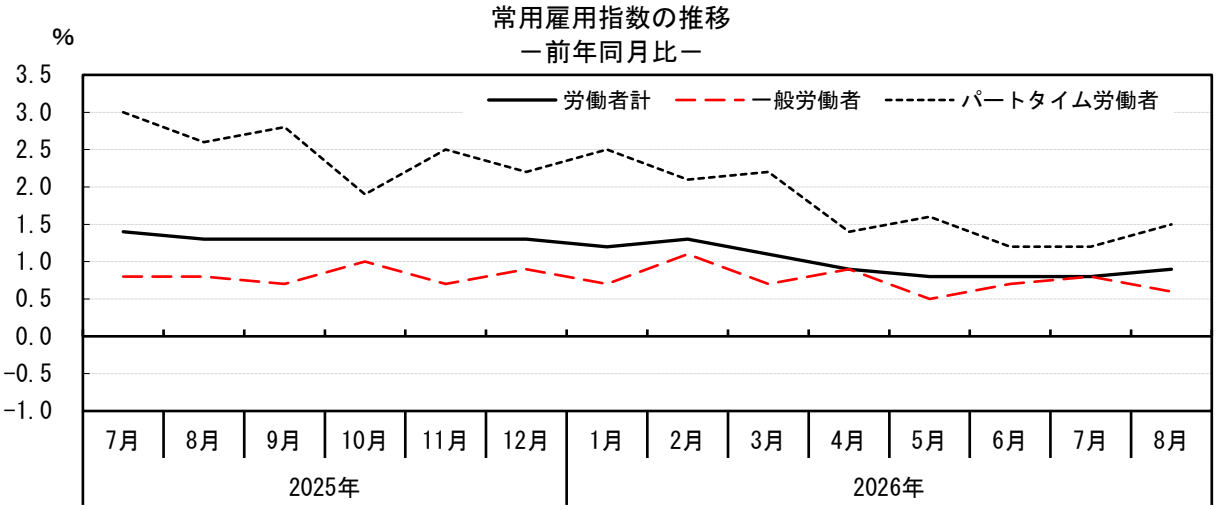


資料出所：総務省「労働力調査」

常用雇用指数

	常用雇用指数（前年比）			
	労働者計		一般労働者	パートタイム労働者
		製造業		
	%	%	%	%
2020年	0.2	0.0	0.8	-1.0
2021年	0.5	-1.1	0.3	1.0
2022年	0.8	-0.9	0.3	1.8
2023年	1.9	0.2	0.9	3.9
2024年	1.2	-0.1	3.2	-3.2
2025年	1.5	0.1	0.9	2.9
2025年 7月	1.4	-0.1	0.8	3.0
8月	1.3	0.1	0.8	2.6
9月	1.3	0.2	0.7	2.8
10月	1.3	0.2	1.0	1.9
11月	1.3	0.2	0.7	2.5
12月	1.3	0.3	0.9	2.2
2026年 1月	1.2	0.2	0.7	2.5
2月	1.3	0.3	1.1	2.1
3月	1.1	0.3	0.7	2.2
4月	0.9	0.4	0.9	1.4
5月	0.8	0.3	0.5	1.6
6月	0.8	0.2	0.7	1.2
7月	0.8	0.2	0.8	1.2
8月	r 0.9	r 0.3	r 0.6	r 1.5
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

（注）　規模５人以上。

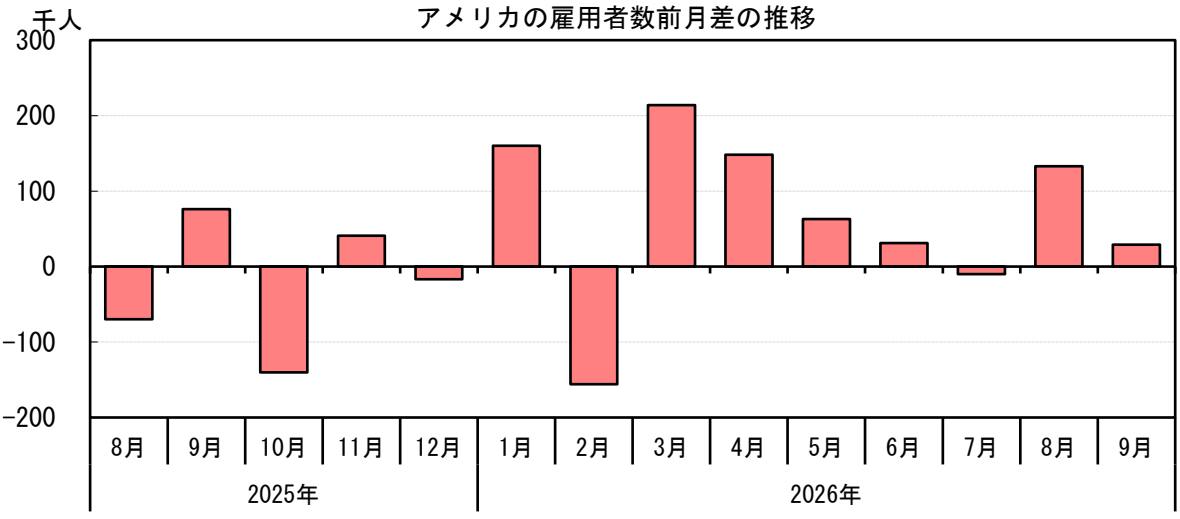


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

雇用者数　欧米の動向

		アメリカ	前月差	イギリス	ドイツ	フランス
		千人	千人	千人	千人	千人
	2020年	142,186	−8,719	27,841	36,865	23,405
	2021年	146,285	4,099	28,196	36,322	23,953
	2022年	152,520	6,235	28,564	37,217	24,331
	2023年	155,868	3,348	28,821	37,658	24,543
	2024年	157,693	1,825	29,126	37,710	24,790
	2025年	158,457	764	29,590	37,584	25,066
		季調値	季調値	季調値		
2025年	8月	158,472	−70			
	9月	158,548	76	29,639	37,508	25,227
	10月	158,408	−140			
	11月	158,449	41			
	12月	158,432	−17	29,682	38,006	24,950
2026年	1月	158,592	160			
	2月	158,436	−156			
	3月	158,650	214	29,624	37,570	25,004
	4月	158,798	148			
	5月	158,861	63			
	6月	158,892	31	29,781	37,174	25,111
	7月	158,882	−10			
	8月	p 159,015	p 133			
	9月	p 159,044	p 29			
資料出所		米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 英：イギリス国家統計局 Labour Market Statistics 独、仏：欧州連合統計局 Eurostat Database				

（注1）米：非農業部門。
（注2）英、独、仏：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。15～64歳（英：16歳以上）。

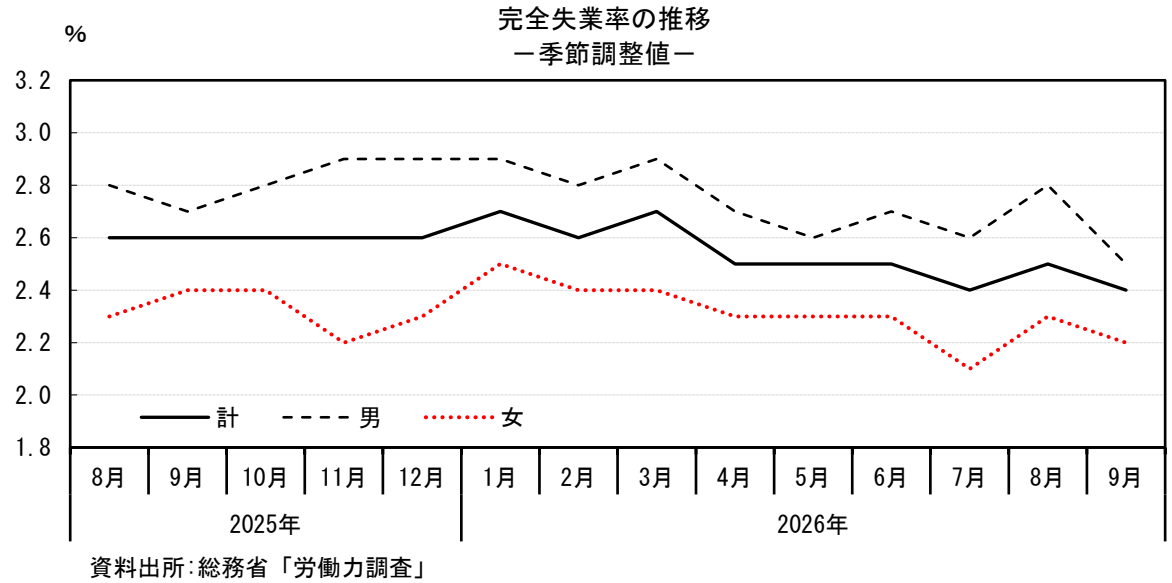


資料出所：アメリカ労働統計局　The Employment Situation

失業、雇用保険

	完全失業者数	完全失業率			受給者実人員（注）
		計	男	女	
	万人	%	%	%	前年度比 %
2020年	192	2.8	3.0	2.5	22.8
2021年	195	2.8	3.1	2.5	-8.7
2022年	179	2.6	2.8	2.4	-6.7
2023年	178	2.6	2.8	2.3	4.4
2024年	176	2.5	2.7	2.4	1.0
2025年	176	2.5	2.7	2.3	7.6
	季節調整値				
	万人	%	%	%	前年同月比 %
2025年 8月	179	2.6	2.8	2.3	8.5
9月	181	2.6	2.7	2.4	13.9
10月	184	2.6	2.8	2.4	11.8
11月	181	2.6	2.9	2.2	9.3
12月	185	2.6	2.9	2.3	11.4
2026年 1月	191	2.7	2.9	2.5	6.5
2月	185	2.6	2.8	2.4	5.8
3月	186	2.7	2.9	2.4	16.1
4月	179	2.5	2.7	2.3	11.6
5月	174	2.5	2.6	2.3	6.1
6月	175	2.5	2.7	2.3	15.7
7月	167	2.4	2.6	2.1	-0.1
8月	177	2.5	2.8	2.3	-2.0
9月	167	2.4	2.5	2.2	-6.1
資料出所	総務省「労働力調査」				厚生労働省「雇用保険事業統計」

（注）　一般求職者給付の基本手当（延長給付除く）。年の数字は前年度比。

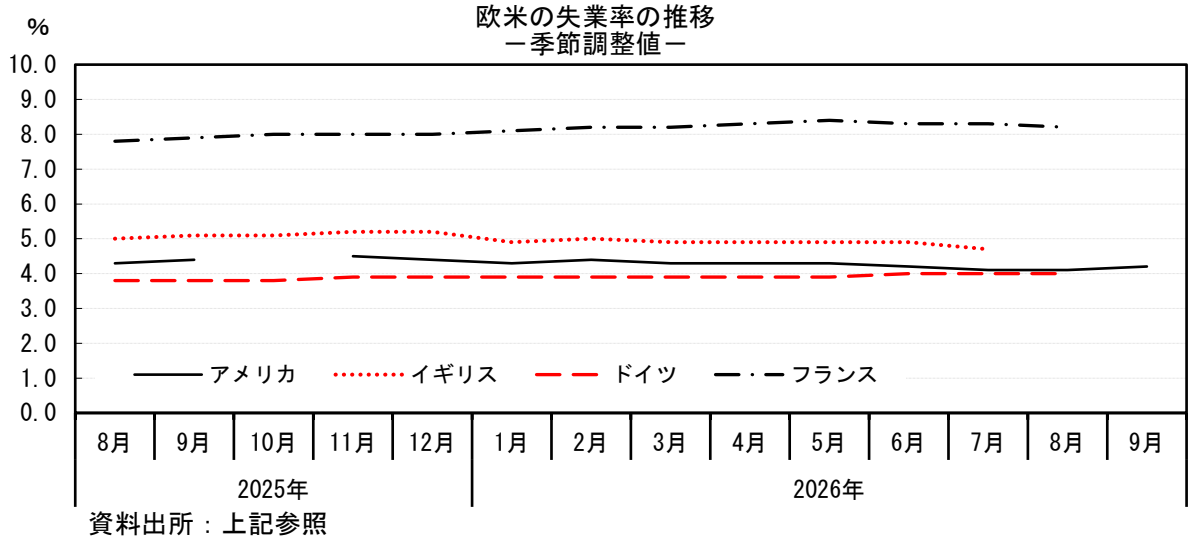


資料出所：総務省「労働力調査」

失業率　欧米の動向

	失業率			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
	%	%	%	%
2020年	8.1	4.6	3.6	8.1
2021年	5.3	4.6	3.6	7.9
2022年	3.6	3.8	3.1	7.3
2023年	3.6	4.1	3.1	7.4
2024年	4.0	4.3	3.5	7.4
2025年	4.3	4.9	3.8	7.7
		季　節　調　整　値		
2025年　8月	4.3	5.0	3.8	7.8
9月	4.4	5.1	3.8	7.9
10月	－	5.1	3.8	8.0
11月	4.5	5.2	3.9	8.0
12月	4.4	5.2	3.9	8.0
2026年　1月	4.3	4.9	3.9	8.1
2月	4.4	5.0	3.9	8.2
3月	4.3	4.9	3.9	8.2
4月	4.3	4.9	3.9	8.3
5月	4.3	4.9	3.9	8.4
6月	4.2	4.9	4.0	8.3
7月	4.1	4.7	4.0	8.3
8月	4.1		4.0	8.2
9月	4.2			
資料出所	米：アメリカ労働統計局 The Employment Situation 英：イギリス国家統計局 Labour Market Statistics 独、仏：欧州連合統計局　Eurostat Database			

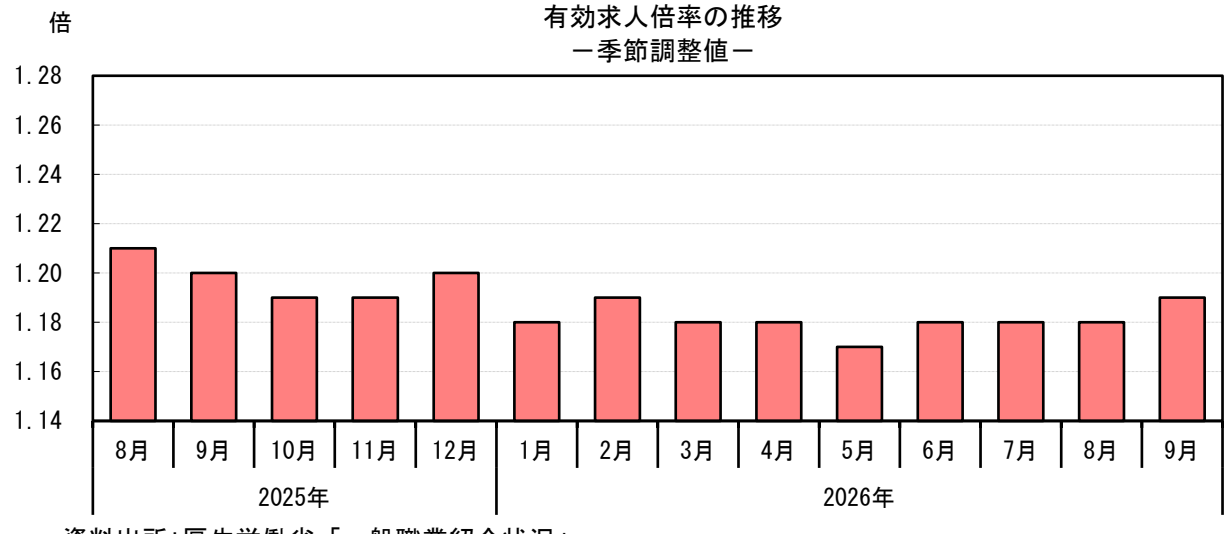
（注）イギリス：月次は3か月平均の数値をそれぞれの中間月に表示。



職業紹介－求人倍率

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム	新卒除き パート含む	新卒及び パート除く	パート タイム
	倍	倍	倍	倍	倍	倍
2020年	1.18	1.12	1.29	1.95	1.79	2.27
2021年	1.13	1.12	1.14	2.02	1.94	2.16
2022年	1.28	1.28	1.28	2.26	2.17	2.42
2023年	1.31	1.31	1.31	2.29	2.19	2.45
2024年	1.25	1.28	1.21	2.25	2.21	2.32
2025年	1.22	1.27	1.15	2.20	2.20	2.21
		季	節	調	整	値
2025年 8月	1.21	1.25	1.14	2.15	2.14	2.15
9月	1.20	1.25	1.13	2.13	2.14	2.19
10月	1.19	1.24	1.13	2.12	2.13	2.20
11月	1.19	1.24	1.12	2.14	2.13	2.11
12月	1.20	1.24	1.12	2.14	2.13	2.10
2026年 1月	1.18	1.23	1.11	2.11	2.09	2.06
2月	1.19	1.23	1.12	2.10	2.12	2.07
3月	1.18	1.23	1.10	2.15	2.17	2.06
4月	1.18	1.23	1.10	2.11	2.15	2.08
5月	1.17	1.23	1.10	2.11	2.14	2.09
6月	1.18	1.24	1.11	2.16	2.18	2.14
7月	1.18	1.24	1.09	2.10	2.16	2.04
8月	1.18	1.25	1.08	2.06	2.09	1.98
9月	1.19	1.26	1.09	2.19	2.22	2.15
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					

（注1）暦年の数値は、原数値の月平均値である。
（注2）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。

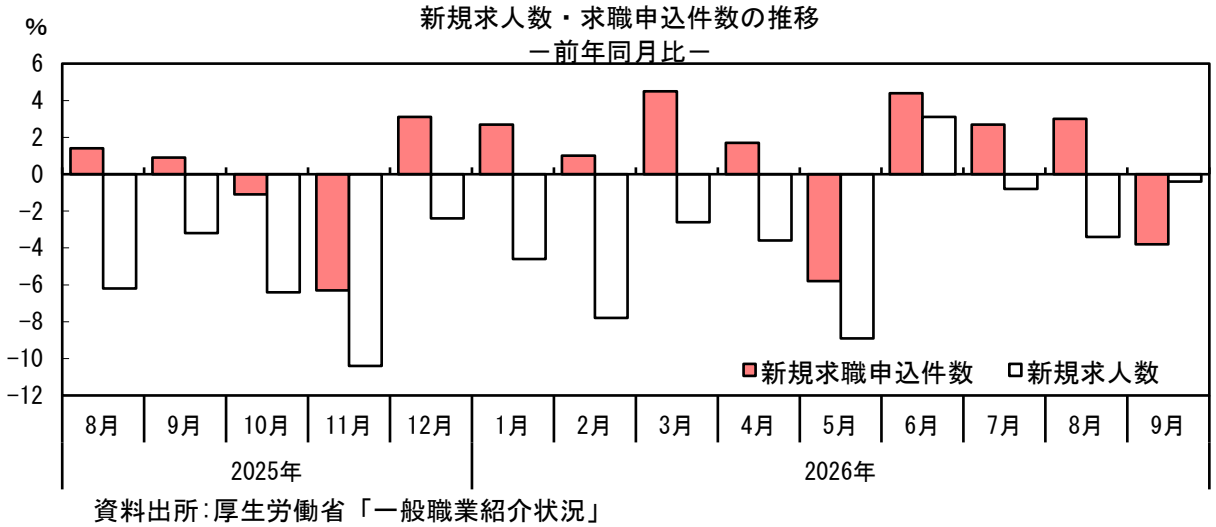


資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介－求人・求職・就職

	新規学卒者を除きパートタイムを含む								
	月間有効求人数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求職者数	前年比	新規求職申込件数	前年比	就職件数
	人	%	人	%	人	%	件	%	件
2020年	2,161,104	-21.0	750,864	-21.7	1,827,866	6.9	384,804	-2.8	103,156
2021年	2,195,881	1.6	781,572	4.1	1,948,626	6.6	386,571	0.5	104,935
2022年	2,473,966	12.7	866,369	10.8	1,935,621	-0.7	382,607	-1.0	101,431
2023年	2,496,403	0.9	866,937	0.1	1,909,496	-1.3	379,330	-0.9	101,861
2024年	2,413,695	-3.3	836,071	-3.6	1,929,824	1.1	371,214	-2.1	97,271
2025年	2,329,885	-3.5	805,071	-3.7	1,906,836	-1.2	365,874	-1.4	91,665
2025年 8月	2,251,623	-3.6	743,628	-6.2	1,900,535	-0.3	321,725	1.4	74,168
9月	2,277,911	-3.5	780,853	-3.2	1,905,974	0.2	352,513	0.9	89,501
10月	2,309,906	-5.2	860,362	-6.4	1,922,403	-0.0	373,457	-1.1	94,846
11月	2,260,284	-7.0	719,092	-10.4	1,842,150	-1.7	293,427	-6.3	78,571
12月	2,264,534	-6.1	772,097	-2.4	1,769,272	-1.0	298,520	3.1	79,510
2026年 1月	2,294,228	-5.4	865,721	-4.6	1,809,573	-0.2	407,942	2.7	74,006
2月	2,330,515	-5.1	775,124	-7.8	1,854,011	-0.1	364,714	1.0	90,846
3月	2,319,596	-5.1	785,351	-2.6	1,908,594	0.5	395,232	4.5	125,652
4月	2,245,372	-5.0	809,517	-3.6	2,009,057	0.5	522,095	1.7	97,113
5月	2,191,784	-5.3	715,916	-8.9	2,020,909	-0.3	369,315	-5.8	84,707
6月	2,227,721	-2.8	795,887	3.1	2,014,444	0.6	364,485	4.4	92,596
7月	2,246,225	-2.3	826,561	-0.8	1,960,390	0.9	369,159	2.7	87,409
8月	2,227,740	-1.1	718,656	-3.4	1,924,184	1.2	331,315	3.0	73,616
9月	2,237,453	-1.8	777,944	-0.4	1,900,906	-0.3	339,111	-3.8	80,916
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」								

（注1）暦年の数値は、原数値の月平均値である。
（注2）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、2021年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数等が含まれている。



資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

職業紹介-都道府県別有効求人倍率

	有効求人倍率(季節調整値)												
	2025年9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18	1.18	1.19
北海道	1.02	1.02	1.01	1.00	1.00	1.01	0.99	0.98	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98
青森県	1.20	1.20	1.21	1.22	1.23	1.21	1.19	1.19	1.20	1.20	1.20	1.20	1.22
岩手県	1.19	1.18	1.17	1.17	1.19	1.21	1.19	1.18	1.19	1.20	1.25	1.29	1.31
宮城県	1.19	1.16	1.18	1.18	1.16	1.17	1.15	1.16	1.14	1.17	1.15	1.14	1.17
秋田県	1.34	1.33	1.32	1.33	1.34	1.35	1.30	1.30	1.28	1.29	1.30	1.27	1.30
山形県	1.38	1.40	1.38	1.41	1.38	1.41	1.39	1.42	1.42	1.46	1.50	1.47	1.53
福島県	1.37	1.35	1.35	1.34	1.34	1.34	1.34	1.34	1.38	1.41	1.43	1.37	1.40
茨城県	1.35	1.34	1.33	1.33	1.32	1.32	1.32	1.33	1.33	1.35	1.32	1.34	1.36
栃木県	1.29	1.28	1.28	1.27	1.26	1.26	1.26	1.26	1.22	1.22	1.21	1.21	1.21
群馬県	1.34	1.36	1.36	1.37	1.35	1.35	1.37	1.36	1.38	1.41	1.41	1.43	1.47
埼玉県	1.14	1.13	1.10	1.11	1.11	1.09	1.11	1.11	1.11	1.13	1.11	1.13	1.14
千葉県	1.23	1.23	1.23	1.25	1.24	1.26	1.26	1.27	1.25	1.26	1.26	1.27	1.29
東京都	1.08	1.08	1.08	1.09	1.08	1.08	1.08	1.08	1.05	1.06	1.06	1.07	1.08
神奈川県	1.04	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	1.02	1.02	1.03	1.04	1.02	1.02
新潟県	1.41	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.41	1.42	1.42	1.44	1.41	1.40	1.43
富山県	1.68	1.65	1.64	1.67	1.66	1.67	1.66	1.67	1.66	1.69	1.67	1.68	1.69
石川県	1.51	1.49	1.47	1.46	1.47	1.42	1.38	1.38	1.40	1.38	1.39	1.41	1.46
福井県	1.81	1.81	1.80	1.80	1.76	1.75	1.74	1.73	1.74	1.72	1.69	1.72	1.74
山梨県	1.53	1.53	1.54	1.56	1.55	1.57	1.62	1.61	1.61	1.65	1.69	1.71	1.74
長野県	1.38	1.38	1.38	1.39	1.38	1.35	1.37	1.37	1.37	1.40	1.41	1.43	1.43
岐阜県	1.47	1.47	1.46	1.45	1.42	1.44	1.44	1.46	1.50	1.49	1.47	1.44	1.51
静岡県	1.19	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.20	1.22	1.23	1.20	1.24
愛知県	1.24	1.24	1.22	1.22	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.21	1.21	1.18	1.21
三重県	1.38	1.37	1.37	1.38	1.35	1.33	1.36	1.36	1.40	1.41	1.38	1.40	1.44
滋賀県	1.33	1.32	1.33	1.35	1.31	1.30	1.27	1.29	1.33	1.32	1.35	1.34	1.37
京都府	1.26	1.25	1.25	1.26	1.25	1.25	1.23	1.22	1.23	1.20	1.19	1.19	1.20
大阪府	1.01	1.00	0.99	0.99	0.98	0.97	0.96	0.95	0.95	0.96	0.95	0.95	0.96
兵庫県	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.09	1.08	1.08	1.08	1.09	1.07	1.05	1.06
奈良県	1.30	1.28	1.27	1.26	1.27	1.29	1.28	1.25	1.25	1.23	1.21	1.23	1.22
和歌山県	1.14	1.12	1.10	1.08	1.06	1.08	1.09	1.10	1.04	1.04	1.03	1.05	1.07
鳥取県	1.43	1.42	1.42	1.40	1.39	1.37	1.42	1.40	1.43	1.46	1.41	1.37	1.40
島根県	1.55	1.51	1.52	1.52	1.50	1.51	1.60	1.66	1.64	1.68	1.64	1.60	1.63
岡山県	1.38	1.37	1.36	1.38	1.35	1.32	1.31	1.32	1.30	1.32	1.31	1.29	1.33
広島県	1.33	1.31	1.31	1.31	1.31	1.32	1.30	1.31	1.30	1.31	1.30	1.29	1.29
山口県	1.53	1.51	1.50	1.49	1.53	1.53	1.51	1.52	1.46	1.43	1.41	1.42	1.40
徳島県	1.29	1.31	1.29	1.29	1.28	1.28	1.30	1.34	1.34	1.34	1.33	1.30	1.31
香川県	1.59	1.56	1.55	1.56	1.56	1.53	1.54	1.52	1.49	1.54	1.52	1.53	1.58
愛媛県	1.51	1.48	1.47	1.50	1.49	1.50	1.49	1.50	1.49	1.48	1.45	1.43	1.45
高知県	1.16	1.15	1.17	1.19	1.18	1.21	1.16	1.20	1.18	1.20	1.18	1.19	1.19
福岡県	1.02	1.00	1.00	0.99	0.98	0.99	0.97	0.98	0.98	0.98	0.97	0.97	1.00
佐賀県	1.35	1.33	1.32	1.33	1.31	1.34	1.33	1.32	1.35	1.37	1.34	1.37	1.34
長崎県	1.24	1.23	1.20	1.20	1.20	1.23	1.20	1.17	1.14	1.14	1.15	1.17	1.16
熊本県	1.29	1.27	1.27	1.26	1.27	1.25	1.27	1.29	1.30	1.32	1.33	1.31	1.33
大分県	1.38	1.35	1.35	1.33	1.29	1.28	1.28	1.29	1.25	1.27	1.27	1.28	1.29
宮崎県	1.31	1.28	1.28	1.24	1.26	1.24	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.22
鹿児島県	1.13	1.10	1.11	1.12	1.12	1.12	1.09	1.08	1.08	1.09	1.08	1.09	1.09
沖縄県	1.10	1.08	1.08	1.08	1.07	1.08	1.08	1.12	1.11	1.09	1.07	1.06	1.06
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

（注）　新規学卒者を除きパートタイムを含む。就業地別。

職業紹介-都道府県別新規求人倍率

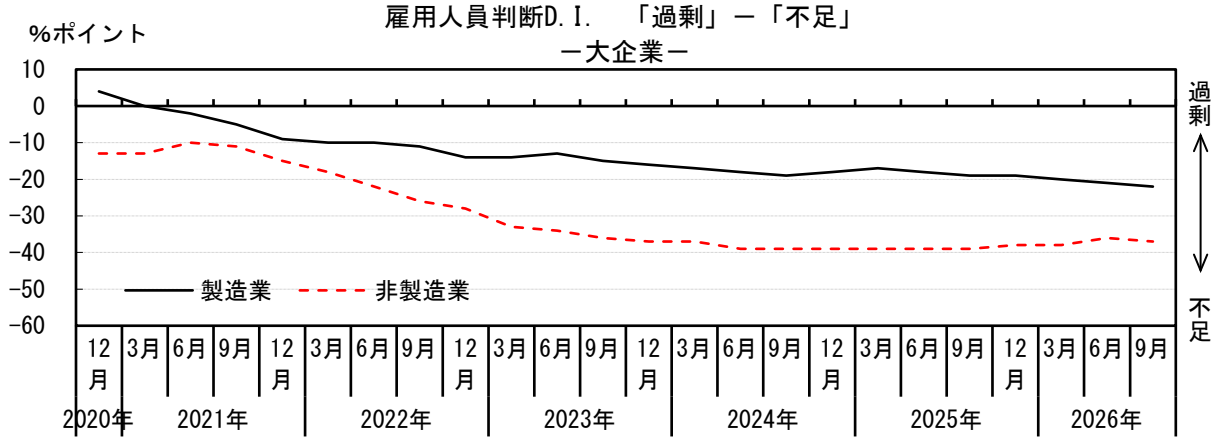
	新規求人倍率(季節調整値)												
	2025年9月	10月	11月	12月	2026年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	2.13	2.12	2.14	2.14	2.11	2.10	2.15	2.11	2.11	2.16	2.10	2.06	2.19
北海道	1.78	1.83	1.80	1.81	1.83	1.77	1.74	1.77	1.68	1.72	1.72	1.55	1.75
青森県	1.95	2.04	2.05	2.05	2.18	1.94	2.03	2.09	1.93	1.99	1.97	1.94	2.09
岩手県	1.91	1.96	1.86	1.94	1.84	1.80	1.92	1.86	1.89	2.05	2.02	1.90	2.21
宮城県	1.99	1.92	2.03	1.93	1.90	2.06	1.97	1.97	1.97	1.92	1.92	2.04	1.93
秋田県	2.08	2.05	2.08	2.10	2.23	2.16	2.04	2.09	2.07	2.03	1.98	1.92	2.03
山形県	2.05	2.22	2.00	2.14	2.22	1.98	2.13	2.23	2.10	2.41	2.41	2.08	2.42
福島県	2.13	2.14	2.09	2.09	2.16	2.07	2.18	2.09	2.41	2.20	2.22	2.13	2.28
茨城県	2.30	2.28	2.22	2.36	2.18	2.17	2.31	2.23	2.23	2.33	2.24	2.26	2.48
栃木県	2.27	2.27	2.29	2.20	2.21	2.21	2.28	2.28	2.05	2.28	2.28	2.16	2.20
群馬県	2.18	2.23	2.09	2.14	2.10	1.99	2.20	2.24	2.21	2.42	2.28	2.19	2.40
埼玉県	2.05	2.03	1.99	2.08	1.92	1.91	2.08	2.03	1.89	2.13	2.02	2.00	2.18
千葉県	2.24	2.28	2.22	2.32	2.15	2.22	2.25	2.23	2.14	2.22	2.18	2.19	2.36
東京都	2.19	2.15	2.12	2.13	2.12	2.11	2.16	2.11	2.05	2.17	2.09	2.11	2.21
神奈川県	1.96	1.94	1.90	1.93	1.92	1.87	1.94	1.97	1.86	1.89	1.97	1.75	1.85
新潟県	2.17	2.28	2.33	2.30	2.33	2.24	2.36	2.45	2.18	2.50	2.32	2.12	2.46
富山県	2.65	2.61	2.71	2.69	2.69	2.55	2.70	2.68	2.66	2.69	2.71	2.62	2.67
石川県	2.52	2.51	2.51	2.49	2.75	2.41	2.42	2.55	2.60	2.40	2.56	2.59	2.58
福井県	2.52	2.68	2.63	2.52	2.59	2.64	2.63	2.60	2.64	2.49	2.35	2.60	2.55
山梨県	2.54	2.55	2.54	2.44	2.57	2.76	2.67	2.57	2.63	2.70	2.70	2.67	2.81
長野県	2.44	2.46	2.41	2.38	2.34	2.31	2.44	2.43	2.38	2.49	2.50	2.51	2.56
岐阜県	2.63	2.57	2.55	2.46	2.49	2.65	2.54	2.67	2.80	2.54	2.62	2.56	2.80
静岡県	2.25	2.22	2.13	2.16	2.14	2.13	2.20	2.05	2.24	2.40	2.18	2.07	2.41
愛知県	2.26	2.31	2.25	2.19	2.19	2.21	2.19	2.23	2.27	2.27	2.31	2.18	2.29
三重県	2.32	2.41	2.22	2.16	2.09	2.19	2.43	2.23	2.39	2.35	2.38	2.45	2.43
滋賀県	2.20	2.15	2.10	2.17	2.04	2.01	2.17	2.07	2.23	2.24	2.21	2.06	2.33
京都府	2.44	2.33	2.47	2.49	2.30	2.38	2.40	2.33	2.34	2.41	2.35	2.32	2.43
大阪府	2.03	2.05	1.91	1.96	1.97	1.91	1.96	1.95	1.93	1.98	1.94	1.80	2.06
兵庫県	1.98	1.95	1.91	1.91	1.88	1.95	1.96	1.90	1.94	2.03	1.87	1.89	1.93
奈良県	2.44	2.18	2.15	2.19	2.20	2.32	2.29	2.10	2.32	2.26	2.18	2.13	2.36
和歌山県	2.00	1.85	1.90	1.77	1.80	2.05	1.92	1.93	1.81	1.78	1.84	1.95	1.95
鳥取県	2.42	2.56	2.45	2.26	2.60	2.49	2.62	2.55	2.63	2.62	2.32	2.39	2.65
島根県	2.61	2.70	2.65	2.70	2.62	2.66	3.29	2.96	2.38	3.35	3.08	2.40	3.32
岡山県	2.37	2.34	2.42	2.39	2.21	2.34	2.39	2.24	2.27	2.49	2.33	2.21	2.55
広島県	2.34	2.32	2.31	2.32	2.30	2.30	2.30	2.25	2.34	2.32	2.29	2.12	2.37
山口県	2.45	2.44	2.27	2.32	2.47	2.48	2.32	2.46	2.16	2.39	2.26	2.12	2.32
徳島県	2.41	2.40	2.37	2.17	2.40	2.40	2.30	2.59	2.56	2.37	2.36	2.45	2.36
香川県	2.64	2.47	2.40	2.51	2.41	2.42	2.61	2.49	2.43	2.81	2.58	2.48	2.74
愛媛県	2.69	2.67	2.44	2.69	2.59	2.40	2.68	2.68	2.43	2.68	2.59	2.48	2.74
高知県	2.03	2.03	2.08	2.26	1.98	2.10	2.08	2.07	2.02	2.10	2.14	1.93	2.19
福岡県	1.92	1.85	1.92	1.81	1.79	1.91	1.85	1.87	1.95	1.80	1.81	1.87	1.85
佐賀県	2.02	2.10	1.96	2.07	1.90	2.14	2.25	2.07	2.05	2.27	2.03	2.09	2.06
長崎県	1.94	1.94	1.75	1.88	1.79	1.83	1.88	1.85	1.78	1.98	1.77	1.78	1.83
熊本県	2.26	2.27	2.28	2.14	2.28	2.30	2.30	2.39	2.41	2.39	2.49	2.22	2.31
大分県	2.15	2.18	2.06	2.04	1.95	2.03	1.97	2.14	2.06	2.02	2.07	1.92	2.04
宮崎県	2.26	2.04	2.17	2.06	2.05	2.11	2.11	2.03	2.15	2.16	1.96	2.00	1.90
鹿児島県	1.92	1.94	2.05	2.00	1.86	1.95	1.95	1.90	2.00	2.01	1.92	1.96	1.92
沖縄県	1.92	1.91	1.88	1.81	1.82	1.79	1.91	1.89	1.84	1.81	1.77	1.81	1.66
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」												

（注）　新規学卒者を除きパートタイムを含む。就業地別。

雇用人員判断D.I.

	雇用人員判断D.I.（注1）				
	大企業			中堅企業	中小企業
	全産業	製造業	非製造業	全産業	全産業
	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
2020年 12月	-4	4	-13	-10	-13
2021年 3月	-5	0	-13	-11	-15
6月	-7	-2	-10	-14	-16
9月	-8	-5	-11	-16	-20
12月	-12	-9	-15	-21	-26
2022年 3月	-14	-10	-18	-23	-28
6月	-16	-10	-22	-23	-28
9月	-17	-11	-26	-27	-32
12月	-21	-14	-28	-30	-34
2023年 3月	-23	-14	-33	-32	-36
6月	-23	-13	-34	-31	-35
9月	-24	-15	-36	-34	-36
12月	-25	-16	-37	-36	-38
2024年 3月	-27	-17	-37	-37	-38
6月	-28	-18	-39	-36	-37
9月	-28	-19	-39	-37	-38
12月	-28	-18	-39	-36	-40
2025年 3月	-28	-17	-39	-38	-39
6月	-28	-18	-39	-37	-37
9月	-28	-19	-39	-37	-39
12月	-28	-19	-38	-39	-40
2026年 3月	-28	-20	-38	-39	-40
6月	-28	-21	-36	-38	-39
9月	-29	-22	-37	-38	-42
12月	(-31)	(-27)	(-37)	(-40)	(-45)
資料出所	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」				

（注1） 雇用人員判断D.I.は、「過剰」（回答社数構成比）－「不足」（回答社数構成比）。
（注2） カッコ内は2026年9月調査における「先行き」。
（注3） 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は2千万円以上1億円未満の企業。



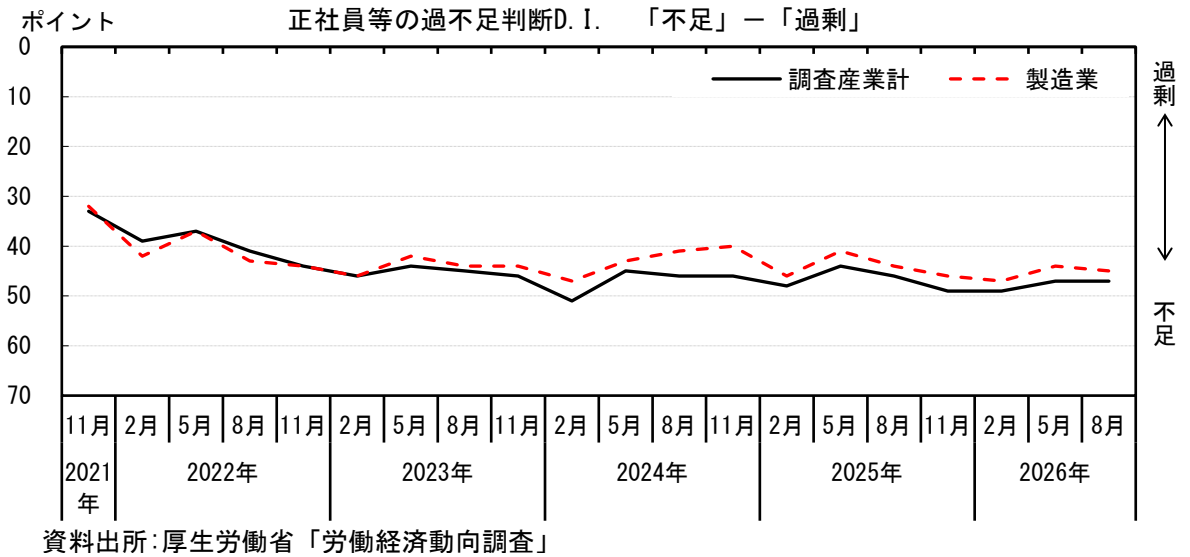
資料出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用調整

		雇用調整実施事業所割合		正社員等の過不足判断D.Ⅰ.	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
		%	%	ポイント	ポイント
2021年	11月	29	35	33	32
2022年	2月	27	33	39	42
	5月	28	31	37	37
	8月	28	32	41	43
	11月	26	31	44	44
2023年	2月	25	29	46	46
	5月	25	28	44	42
	8月	25	26	45	44
	11月	24	27	46	44
2024年	2月	29	34	51	47
	5月	27	33	45	43
	8月	29	29	46	41
	11月	29	31	46	40
2025年	2月	28	31	48	46
	5月	27	30	44	41
	8月	(25)	(27)	46	44
	11月	(19)	(20)	49	46
2026年	2月			49	47
	5月			47	44
	8月			47	45
資料出所		厚生労働省「労働経済動向調査」			

(注1)　年月は調査月を示す。雇用調整実施事業所割合は、直前の四半期（2月は10～12月期、5月は1～3月期、8月は4～6月期、11月は7～9月期）における実績である。カッコ内は令和7年5月調査による予定。

(注2)　正社員等の過不足判断D.Ⅰ.は、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

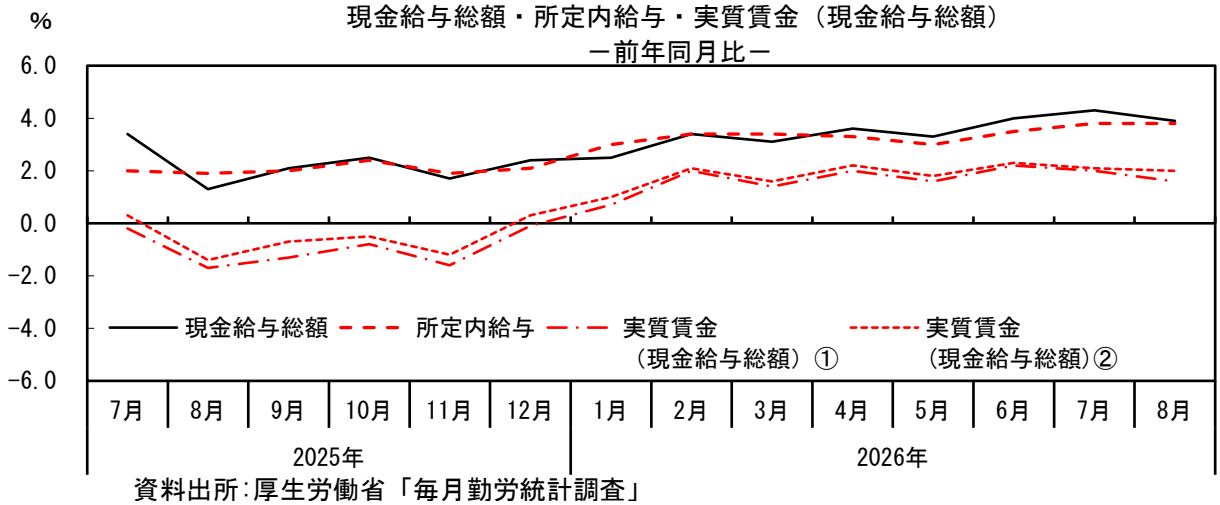


資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」

賃金水準の動向

	現金給与総額			実質賃金（現金給与総額）①		実質賃金（現金給与総額）②	定期給与	所定内給与
			製造業		製造業			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	円	%	%	%	%	%	%	%
2020年	318,405	-1.2	-3.4	-1.2	-3.5	-1.2	-0.7	0.2
2021年	319,461	0.3	2.0	0.6	2.2	0.5	0.5	0.3
2022年	325,817	2.0	1.7	-1.0	-1.3	-0.5	1.4	1.1
2023年	329,777	1.2	1.7	-2.5	-2.0	-2.0	1.1	1.2
2024年	347,994	2.8	3.0	-0.3	-0.1	0.0	2.0	2.1
2025年	355,941	2.3	4.2	-1.3	0.5	-0.8	2.0	2.0
2025年 7月	416,744	3.4	4.5	-0.2	1.0	0.3	2.1	2.0
8月	299,955	1.3	3.3	-1.7	0.2	-1.4	1.8	1.9
9月	297,787	2.1	3.2	-1.3	-0.1	-0.7	2.0	2.0
10月	299,801	2.5	3.7	-0.8	0.4	-0.5	2.5	2.4
11月	313,531	1.7	3.8	-1.6	0.5	-1.2	1.9	1.9
12月	632,196	2.4	4.1	-0.1	1.6	0.3	2.0	2.1
2026年 1月	299,768	2.5	4.1	0.7	2.4	1.0	2.9	3.0
2月	298,542	3.4	4.4	2.0	2.9	2.1	3.3	3.4
3月	318,563	3.1	3.9	1.4	2.4	1.6	3.3	3.4
4月	312,699	3.6	4.9	2.0	3.3	2.2	3.4	3.3
5月	311,448	3.3	4.0	1.6	2.1	1.8	3.0	3.0
6月	534,823	4.0	5.3	2.2	3.4	2.3	3.4	3.5
7月	434,507	4.3	4.8	2.0	2.5	2.1	3.8	3.8
8月	r 311,563	r 3.9	r 5.2	r 1.6	r 2.8	r 2.0	r 3.9	r 3.8
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							

（注1）規模5人以上。
（注2）実質賃金（現金給与総額）の①は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの、②は消費者物価指数（総合）で実質化したもの。

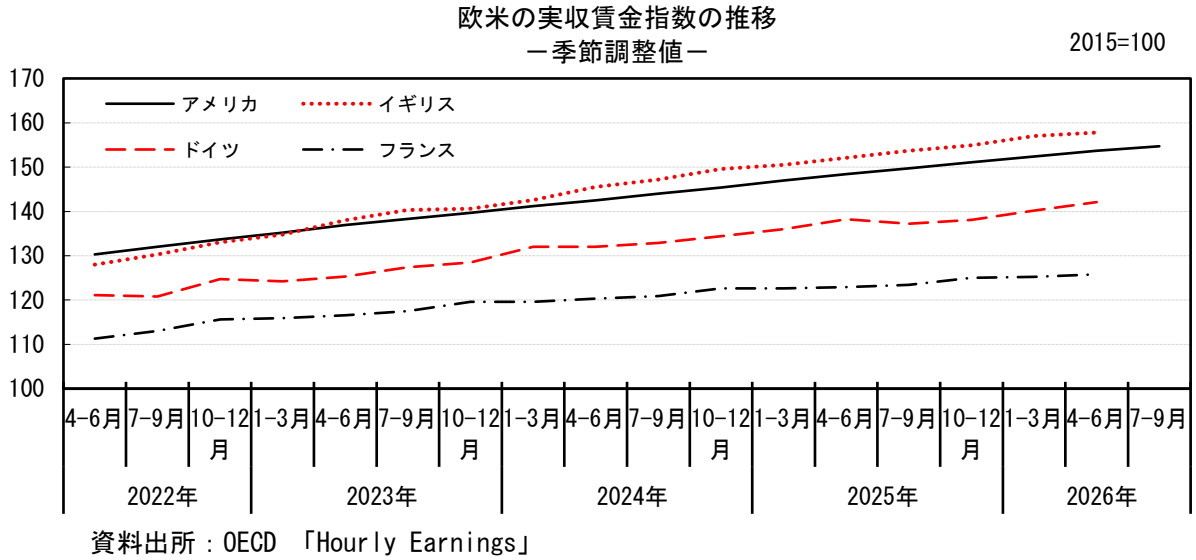


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

実収賃金　欧米の動向

	時間あたり実収賃金（指数）			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
2020年	117.4	113.6	114.1	108.5
2021年	123.2	121.0	115.6	108.8
2022年	131.1	129.5	121.1	112.9
2023年	137.5	138.4	126.4	117.4
2024年	143.3	146.2	132.8	120.8
2025年	149.0	152.8	137.5	p 123.5
2022年 4-6月	130.3	128.0	121.1	111.3
7-9月	132.0	130.3	120.8	113.0
10-12月	133.7	133.0	124.7	115.6
2023年 1-3月	135.2	134.8	124.2	115.9
4-6月	136.9	138.0	125.3	116.6
7-9月	138.3	140.3	127.4	117.5
10-12月	139.7	140.6	128.5	119.6
2024年 1-3月	141.2	142.6	132.0	119.6
4-6月	142.5	145.5	132.0	120.3
7-9月	144.0	147.2	132.9	120.9
10-12月	145.4	149.6	134.4	122.6
2025年 1-3月	147.0	150.5	136.0	122.6
4-6月	148.4	152.1	138.2	122.9
7-9月	149.7	153.7	137.2	p 123.4
10-12月	151.1	154.9	138.1	p 125.0
2026年 1-3月	152.4	157.0	140.2	p 125.2
4-6月	153.7	157.8	142.1	p 125.8
7-9月	154.7			
資料出所	OECD 「Hourly Earnings (Main Economic Indicators)」			

（注）民間企業（Private Sector）、2015年＝100とする季節調整済指数。

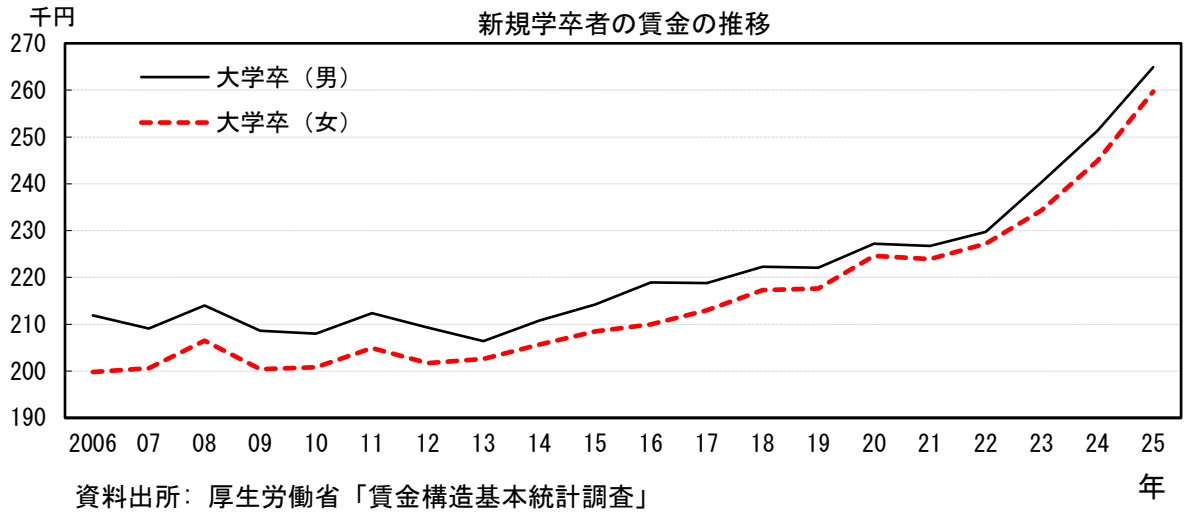


資料出所：OECD 「Hourly Earnings」

新規学卒者の賃金

	高校卒		大学卒	
	男	女	男	女
	千円	千円	千円	千円
2006年	167.3	155.2	211.9	199.8
2007年	167.4	155.6	209.1	200.6
2008年	169.1	160.0	214.0	206.5
2009年	167.7	157.7	208.6	200.4
2010年	168.5	157.5	208.0	200.8
2011年	167.7	155.4	212.4	204.9
2012年	166.9	160.2	209.3	201.7
2013年	163.9	156.8	206.4	202.6
2014年	169.1	159.0	210.8	205.7
2015年	173.1	162.7	214.2	208.5
2016年	174.8	167.2	218.9	210.0
2017年	175.0	166.9	218.8	213.0
2018年	175.7	170.6	222.3	217.3
2019年	179.7	170.6	222.1	217.6
2020年	179.5	174.6	227.2	224.6
2021年	181.6	176.3	226.7	223.9
2022年	183.4	177.6	229.7	227.2
2023年	189.0	183.2	240.3	234.3
2024年	200.5	191.7	251.3	244.9
2025年	210.1	202.9	264.9	259.7
資料出所	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」			

注：新規学卒者の所定内給与額（通勤手当を含む）。
2019年以前は新規学卒者に該当すると推定される労働者の所定内給与額を推計した遡及集計による。



賃上げ

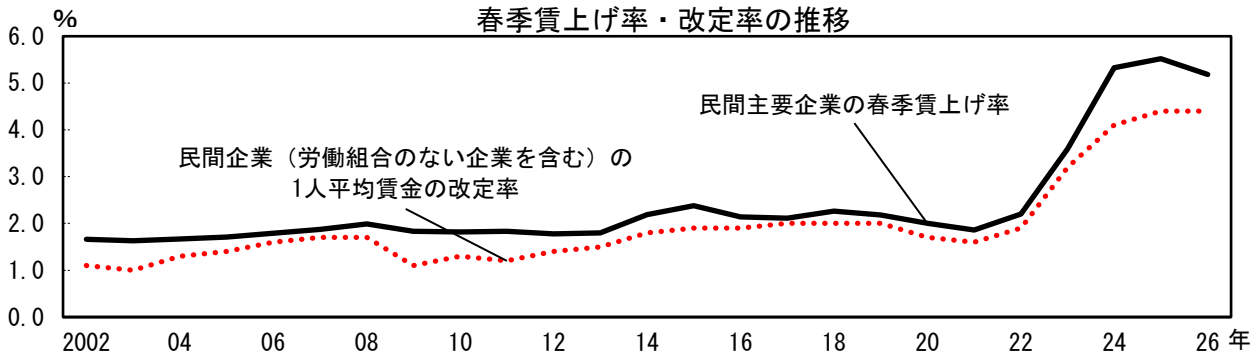
	春季賃上げ額・率（注1）		1人平均賃金の改定額・率（注2）		春季生活闘争回答集計結果（賃上げ率）（注3）			春季労使交渉妥結結果（アップ率）（注4）	
	民間主要企業		民間企業（労働組合のない企業を含む）		規模計	300人未満	300人以上	大手企業	中小企業
	円	%	円	%	%	%	%	%	%
2002年	5,265	1.66	3,167	1.1	1.72	1.34	-	1.59	1.27
2003年	5,233	1.63	3,064	1.0	1.63	1.26	-	1.65	1.29
2004年	5,348	1.67	3,751	1.3	1.70	1.35	-	1.64	1.41
2005年	5,422	1.71	3,904	1.4	1.68	1.56	-	1.67	1.47
2006年	5,661	1.79	4,341	1.6	1.79	1.67	-	1.76	1.54
2007年	5,890	1.87	4,367	1.7	1.86	1.72	-	1.90	1.64
2008年	6,149	1.99	4,417	1.7	1.88	1.72	-	1.95	1.66
2009年	5,630	1.83	3,083	1.1	1.67	1.45	-	1.81	1.38
2010年	5,516	1.82	3,672	1.3	1.67	1.47	-	1.86	1.52
2011年	5,555	1.83	3,513	1.2	1.71	1.53	-	1.85	1.64
2012年	5,400	1.78	4,036	1.4	1.72	1.52	-	1.81	1.55
2013年	5,478	1.80	4,375	1.5	1.71	1.53	1.75	1.83	1.63
2014年	6,711	2.19	5,254	1.8	2.07	1.76	2.12	2.28	1.76
2015年	7,367	2.38	5,282	1.9	2.20	1.88	2.24	2.52	1.87
2016年	6,639	2.14	5,176	1.9	2.00	1.81	2.03	2.27	1.83
2017年	6,570	2.11	5,627	2.0	1.98	1.87	1.99	2.34	1.81
2018年	7,033	2.26	5,675	2.0	2.07	1.99	2.08	2.53	1.89
2019年	6,790	2.18	5,592	2.0	2.07	1.94	2.09	2.43	1.89
2020年	6,286	2.00	4,940	1.7	1.90	1.81	1.91	2.12	1.70
2021年	5,854	1.86	4,694	1.6	1.78	1.73	1.79	1.84	1.68
2022年	6,898	2.20	5,534	1.9	2.07	1.96	2.09	2.27	1.92
2023年	11,245	3.60	9,437	3.2	3.58	3.23	3.64	3.99	3.00
2024年	17,415	5.33	11,961	4.1	5.10	4.45	5.19	5.58	4.01
2025年	18,629	5.52	13,601	4.4	5.25	4.65	5.33	5.39	4.35
2026年	18,167	5.18	13,926	4.4	5.01	4.69	5.05	5.37	4.25
資料出所	厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」		厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」		日本労働組合総連合会「春季生活闘争 第７回（最終）回答集計結果」			日本経済団体連合会「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果［最終集計］（加重平均）」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果［最終集計］（加重平均）」	

（注1） 妥結額（妥結上明らかにされた額）などを把握できた、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業（2003年までは原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業）。各企業の組合員数による加重平均。

（注2） 常用労働者100人以上を雇用する会社組織の民営企業（労働組合のない企業を含む）。賃金の改定を実施した又は予定していて額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値。常用労働者数による加重平均。

（注3） 平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）。定昇相当込み賃上げ率。

（注4） 大手企業は原則従業員500人以上、中小企業は原則従業員500人未満。妥結額は、定期昇給（賃金体系維持分）等を含む。加重平均。



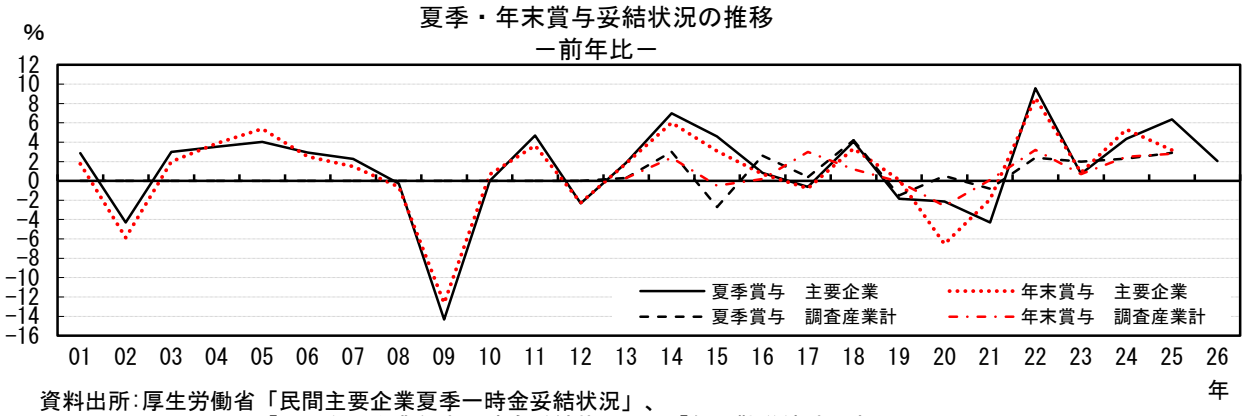
資料出所：厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」、「賃金引上げ等の実態に関する調査」

賞与

	夏季賞与				年末賞与			
	主要企業		調査産業計		主要企業		調査産業計	
		前年比		前年比		前年比		前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
2001年	783,113	2.86	438,079	-	812,934	1.76	454,251	-
2002年	749,803	-4.30	412,853	-	755,551	-5.88	432,261	-
2003年	781,930	3.00	418,818	-	771,540	1.97	428,475	-
2004年	810,052	3.53	406,697	-	811,082	3.87	430,188	-
2005年	839,313	4.03	410,231	-	840,516	5.39	432,312	-
2006年	841,817	2.94	415,437	-	841,854	2.53	432,220	-
2007年	843,779	2.27	406,072	-	845,119	1.47	416,816	-
2008年	842,270	-0.29	406,611	-	831,813	-0.63	422,313	-
2009年	710,844	-14.33	364,191	-	726,933	-12.64	381,547	-
2010年	711,890	0.01	368,551	-	733,935	0.68	380,309	-
2011年	747,187	4.70	365,158	-	761,294	3.64	375,747	-
2012年	726,345	-2.33	359,974	-	739,295	-2.26	368,144	-
2013年	746,334	1.85	362,794	0.3	761,364	1.81	370,898	0.3
2014年	800,653	6.97	375,260	3.0	800,638	6.02	381,409	2.4
2015年	832,292	4.59	360,889	-2.7	830,434	3.08	374,338	-0.5
2016年	843,577	0.82	370,298	2.6	830,609	0.71	375,207	0.2
2017年	825,150	-0.62	371,600	0.4	830,625	-0.78	386,614	3.0
2018年	870,731	4.07	387,048	4.2	862,986	3.34	391,158	1.2
2019年	845,453	-1.85	381,343	-1.5	868,604	0.10	390,733	-0.1
2020年	828,171	-2.14	383,439	0.5	786,460	-6.54	380,481	-2.6
2021年	773,632	-4.30	380,268	-0.8	782,198	-1.92	380,787	0.1
2022年	832,340	9.57	389,331	2.4	842,978	8.58	392,975	3.2
2023年	845,557	0.72	397,129	2.0	849,545	0.86	395,647	0.7
2024年	898,754	4.33	414,515	2.3	891,460	5.31	413,277	2.5
2025年	946,469	6.34	426,337	2.9	957,184	3.18	424,889	2.8
2026年	976,043	2.04						
資料出所	厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」		厚生労働省「民間主要企業年末一時金妥結状況」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」	

(注1) 主要企業は、妥結額などを把握できた資本金10億円以上かつ従業員1000人以上の、労働組合のある企業。前年比は前年と比較できる同一企業についての値。

(注2) 「毎月勤労統計調査」は規模５人以上。支給事業所における労働者一人平均賞与額。2004年～2011年は時系列比較のための推計値。

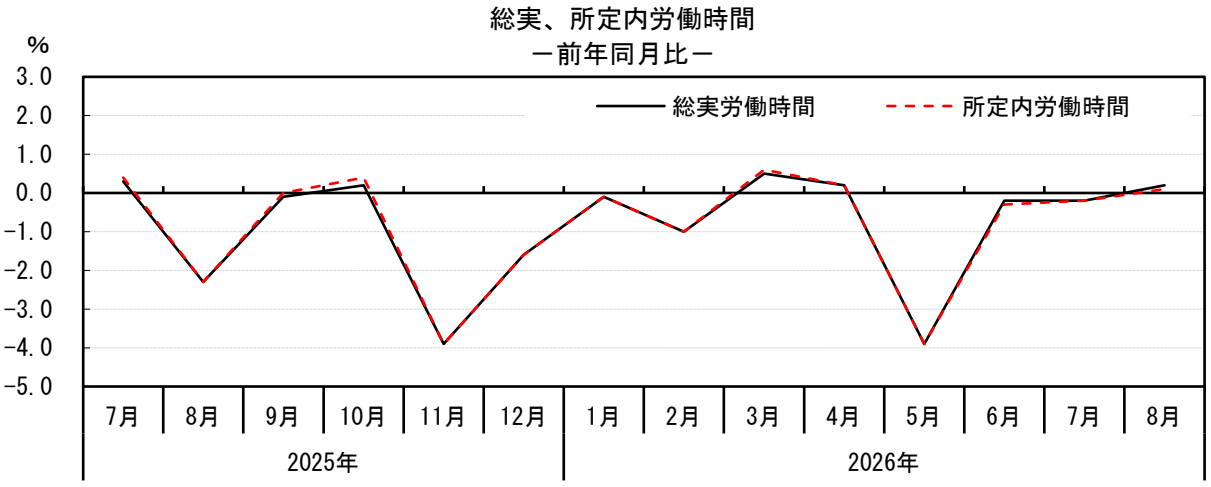


資料出所:厚生労働省「民間主要企業夏季一時金妥結状況」、
「民間主要企業年末一時金妥結状況」、「毎月勤労統計調査」

総実・所定内労働時間

	総実労働時間		所定内労働時間	
		前年比		前年比
	時間	%	時間	%
2020年	135.1	-2.8	125.9	-2.0
2021年	136.1	0.6	126.4	0.4
2022年	136.1	0.1	126.0	-0.3
2023年	136.3	0.1	126.3	0.2
2024年	136.9	-1.0	126.9	-0.9
2025年	135.1	-1.4	125.3	-1.3
2025年 7月	141.8	0.3	132.0	0.4
8月	129.1	-2.3	120.1	-2.3
9月	134.5	-0.1	124.8	0.0
10月	140.3	0.2	130.1	0.4
11月	134.8	-3.9	124.8	-3.9
12月	134.6	-1.6	124.7	-1.6
2026年 1月	128.3	-0.1	118.8	-0.1
2月	129.4	-1.0	119.7	-1.0
3月	133.4	0.5	123.3	0.6
4月	139.8	0.2	129.5	0.2
5月	129.3	-3.9	119.9	-3.9
6月	139.3	-0.2	129.6	-0.3
7月	141.6	-0.2	131.7	-0.2
8月	r 129.4	r 0.2	r 120.2	r 0.1
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

（注）　規模5人以上。

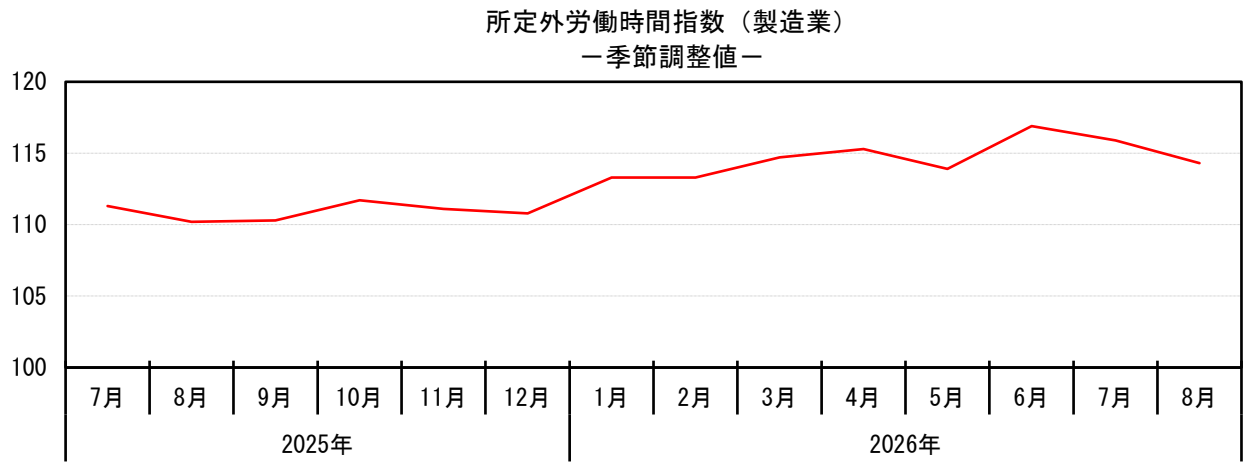


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

所定外労働時間

		調査産業計		製造業			
		時間	前年比 %	時間	前年比 %	指数	
2020年		9.2	-13.2	11.9	-20.7	100.0	-
2021年		9.7	5.1	13.6	14.1	114.0	-
2022年		10.1	4.6	14.4	6.2	121.1	-
2023年		10.0	-0.9	13.6	-5.5	114.4	-
2024年		10.0	-2.7	13.2	-3.6	111.3	-
2025年		9.8	-2.5	13.4	1.1	112.5	-
		時間	前年同月比 %	時間	前年同月比 %	季調指数	季調前月比 %
2025年	7月	9.8	-3.0	13.5	-0.8	111.3	-0.6
	8月	9.0	-3.3	12.5	-1.6	110.2	-1.0
	9月	9.7	-2.0	13.3	-1.4	110.3	0.1
	10月	10.2	-1.9	14.1	0.8	111.7	1.3
	11月	10.0	-3.8	14.2	0.0	111.1	-0.5
	12月	9.9	-2.0	13.9	1.5	110.8	-0.3
2026年	1月	9.5	0.0	12.7	1.6	113.3	2.3
	2月	9.7	-1.0	13.8	0.8	113.3	0.0
	3月	10.1	-1.0	14.1	3.0	114.7	1.2
	4月	10.3	1.0	14.0	2.9	115.3	0.5
	5月	9.4	-3.0	12.6	0.9	113.9	-1.2
	6月	9.7	0.0	13.7	4.5	116.9	2.6
	7月	9.9	1.0	14.1	4.5	115.9	-0.9
	8月	r 9.2	r 2.2	r 13.0	r 4.0	r 114.3	r -1.4
資料出所		厚生労働省「毎月勤労統計調査」					

（注）　規模５人以上。2020年＝100。

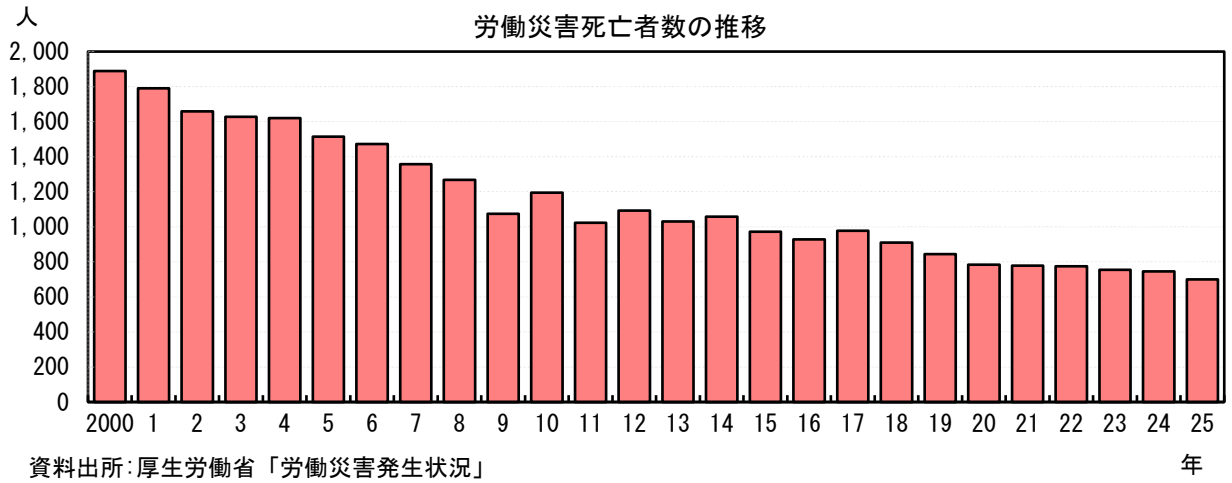


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働災害発生状況

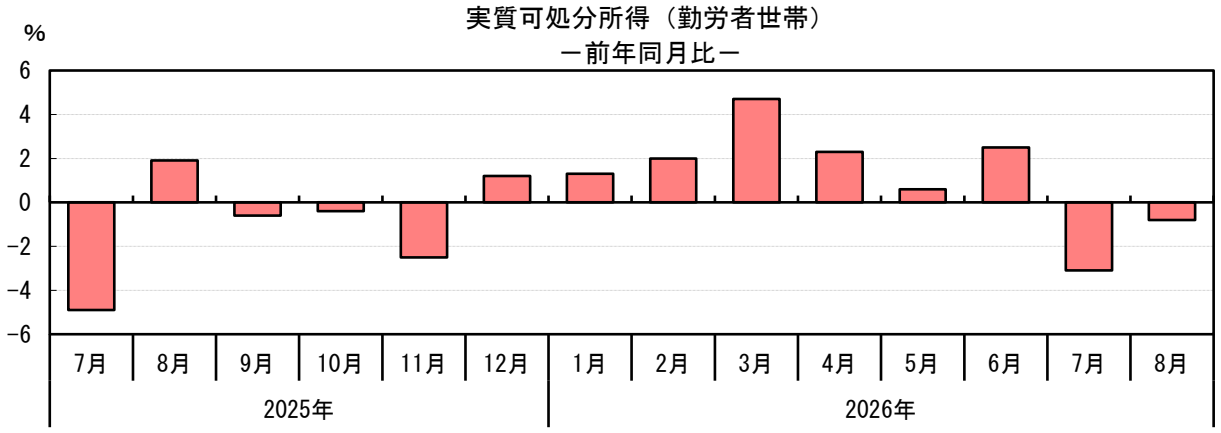
	労働災害による死亡者数		重大災害発生件数	
		前年差		前年差
	人	人	件	件
2000年	1,889	−103	230	16
2001年	1,790	−99	225	−5
2002年	1,658	−132	231	6
2003年	1,628	−30	249	18
2004年	1,620	−8	274	25
2005年	1,514	−106	265	−9
2006年	1,472	−42	318	53
2007年	1,357	−115	293	−25
2008年	1,268	−89	281	−12
2009年	1,075	−193	228	−53
2010年	1,195	120	245	17
2011年	1,024	−171	255	10
2012年	1,093	69	284	29
2013年	1,030	−63	244	−40
2014年	1,057	27	292	48
2015年	972	−85	278	−14
2016年	928	−44	―	―
2017年	978	50	―	―
2018年	909	−69	―	―
2019年	845	−64	―	―
2020年	784	―	―	―
2021年	778	―	―	―
2022年	774	−4	―	―
2023年	755	−19	―	―
2024年	746	−9	―	―
2025年	700	−46	―	―
資料出所	厚生労働省「労働災害発生状況」			

（注）死亡者数は、新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。



家計－家計所得

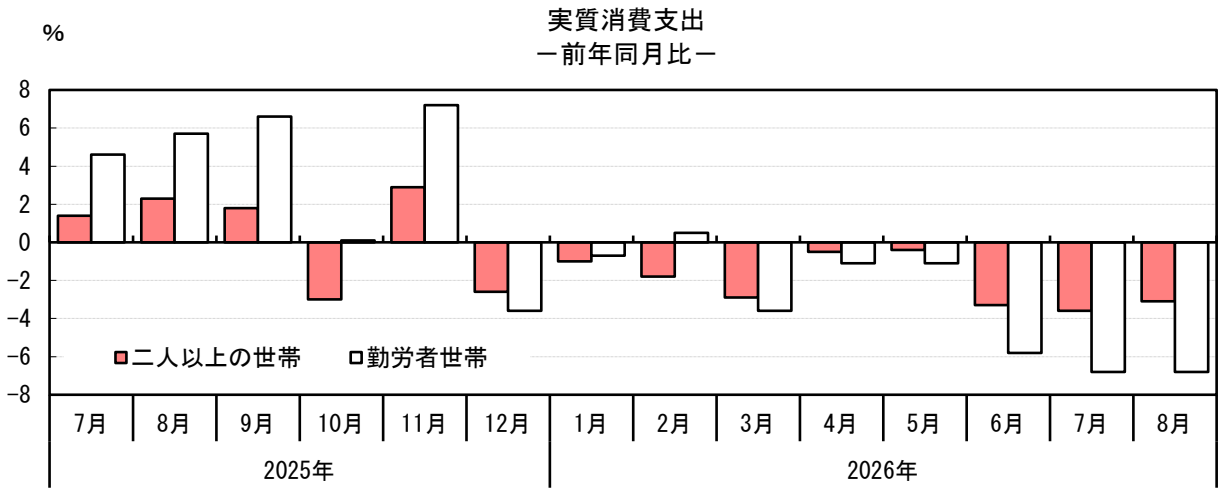
		勤労者世帯（二人以上の世帯）				
		実収入		可処分所得		
			名目前年比		名目前年比	実質前年比
		円	%	円	%	%
	2020年	609,535	4.0	498,639	4.6	4.6
	2021年	605,316	-0.7	492,681	-1.2	-0.9
	2022年	617,654	2.0	500,914	1.7	-1.3
	2023年	608,182	-1.5	494,668	-1.2	-4.8
	2024年	636,155	4.6	522,569	5.6	2.3
	2025年	653,901	2.8	532,408	1.9	-1.7
2025年	7月	701,283	1.0	559,705	-1.5	-4.9
	8月	608,578	6.0	506,538	5.1	1.9
	9月	510,935	3.4	413,961	2.8	-0.6
	10月	599,845	3.3	499,170	3.0	-0.4
	11月	519,304	1.0	425,503	0.7	-2.5
	12月	1,207,545	2.4	1,010,407	3.6	1.2
2026年	1月	530,520	3.0	432,712	3.0	1.3
	2月	589,038	3.0	490,520	3.4	2.0
	3月	557,663	6.4	453,448	6.4	4.7
	4月	612,163	3.8	493,684	3.8	2.3
	5月	534,893	2.4	410,713	2.3	0.6
	6月	1,013,986	3.9	810,644	4.4	2.5
	7月	689,476	-1.7	554,381	-1.0	-3.1
	8月	616,704	1.3	513,617	1.4	-0.8
資料出所		総務省「家計調査」				



資料出所：総務省「家計調査」

家計－消費支出

	勤労者世帯（二人以上の世帯）				二人以上の世帯
	消費支出			平均消費性向	消費支出
		名目前年比	実質前年比		実質前年比
	円	%	%	%	%
2020年	305,811	-5.6	-5.6	61.3	-5.3
2021年	309,469	1.2	1.5	62.8	0.7
2022年	320,627	3.6	0.6	64.0	1.2
2023年	318,755	-0.6	-4.2	64.4	-2.6
2024年	325,137	2.0	-1.2	62.2	-1.1
2025年	346,297	6.5	2.7	65.0	0.9
2025年 7月	338,900	8.4	4.6	60.5	1.4
8月	347,325	9.0	5.7	68.6	2.3
9月	339,762	10.2	6.6	82.1	1.8
10月	338,977	3.5	0.1	67.9	-3.0
11月	350,349	10.7	7.2	82.3	2.9
12月	374,127	-1.3	-3.6	37.0	-2.6
2026年 1月	334,790	1.0	-0.7	77.4	-1.0
2月	319,797	1.9	0.5	65.2	-1.8
3月	374,892	-2.1	-3.6	82.7	-2.9
4月	364,781	0.4	-1.1	73.9	-0.5
5月	353,443	0.6	-1.1	86.1	-0.4
6月	310,420	-4.0	-5.8	38.3	-3.3
7月	322,866	-4.7	-6.8	58.2	-3.6
8月	331,134	-4.7	-6.8	64.5	-3.1
資料出所	総務省「家計調査」				

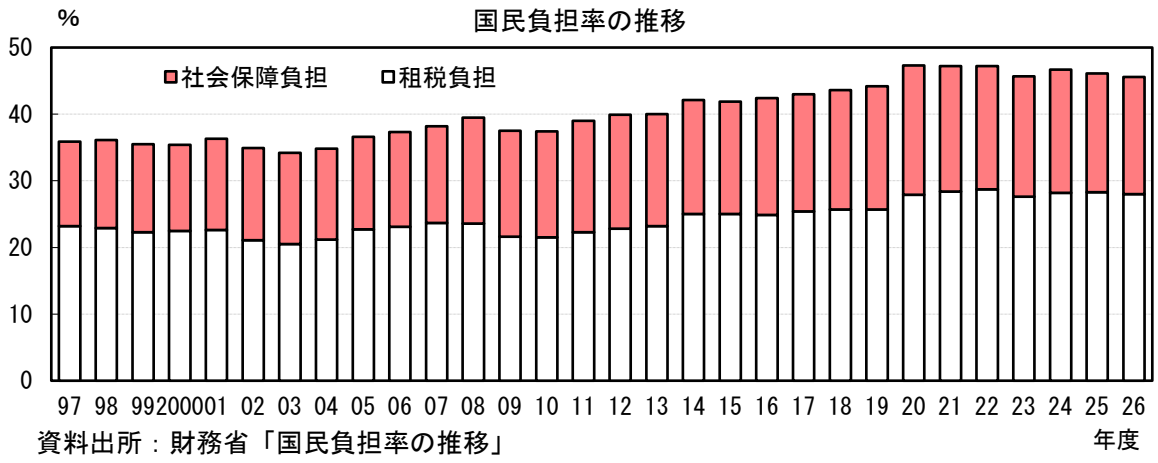


資料出所：総務省「家計調査」

国民負担率

	計	租税負担	社会保障負担
	%	%	%
1997年度	35.9	23.2	12.7
1998年度	36.1	22.9	13.2
1999年度	35.5	22.3	13.2
2000年度	35.4	22.5	12.9
2001年度	36.3	22.6	13.7
2002年度	35.0	21.1	13.8
2003年度	34.2	20.5	13.7
2004年度	34.7	21.2	13.6
2005年度	36.7	22.7	13.9
2006年度	37.3	23.1	14.2
2007年度	38.1	23.7	14.5
2008年度	39.6	23.6	15.9
2009年度	37.4	21.6	15.9
2010年度	37.4	21.5	15.9
2011年度	39.0	22.3	16.7
2012年度	39.9	22.8	17.1
2013年度	40.0	23.2	16.8
2014年度	42.1	25.0	17.1
2015年度	42.0	25.0	16.9
2016年度	42.4	24.9	17.5
2017年度	43.0	25.4	17.6
2018年度	43.5	25.7	17.9
2019年度	44.1	25.7	18.5
2020年度	47.3	27.9	19.4
2021年度	47.2	28.4	18.8
2022年度	47.3	28.7	18.5
2023年度	45.7	27.6	18.1
2024年度	46.7	28.2	18.5
2025年度	46.1	28.3	17.8
2026年度	45.7	28.0	17.6
資料出所	財務省「国民負担率の推移」		

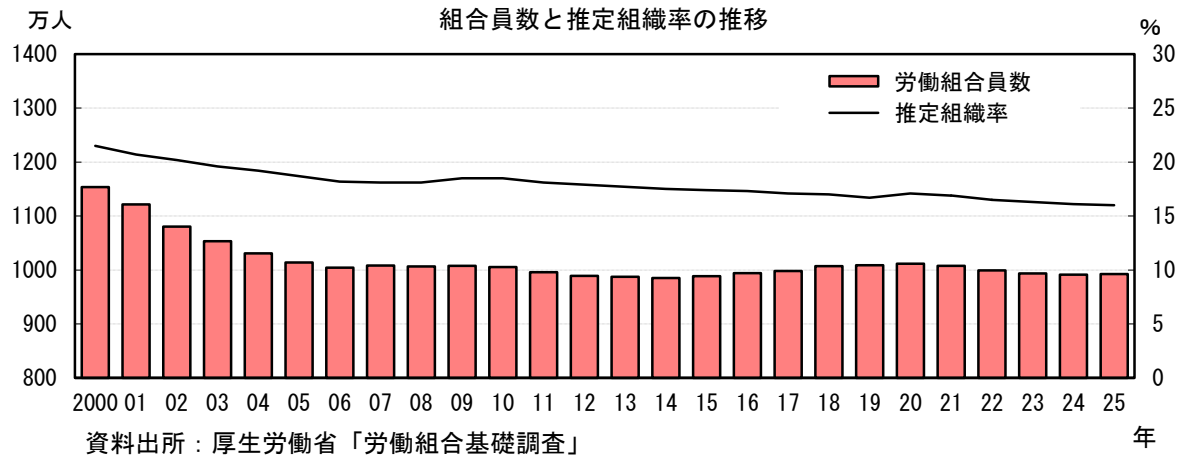
(注1)　2024年度までは実績、2025年度は実績見込み、2026年度は見通し。
(注2)　08SNAに基づく計数である。
　　ただし、租税負担の係数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
(注3)　国民負担率＝租税負担＋社会保障負担。対国民所得比。



労使関係

	労働組合員数	推定組織率	企業規模別推定組織率		
			民　営　企　業		
			1000人以上	100～999人	99人以下
	人	%	%	%	%
2000年	11,538,557	21.5	54.2	18.8	1.4
2001年	11,212,108	20.7	53.5	17.7	1.3
2002年	10,800,608	20.2	54.8	16.8	1.3
2003年	10,531,329	19.6	51.9	16.6	1.2
2004年	10,309,413	19.2	50.6	15.8	1.2
2005年	10,138,150	18.7	47.7	15.0	1.2
2006年	10,040,580	18.2	46.7	14.8	1.1
2007年	10,079,614	18.1	47.5	14.3	1.1
2008年	10,064,823	18.1	45.3	13.9	1.1
2009年	10,077,506	18.5	46.2	14.2	1.1
2010年	10,053,624	18.5	46.6	14.2	1.1
2011年	9,960,609	18.1	－	－	－
2012年	9,892,284	17.9	45.8	13.3	1.0
2013年	9,874,895	17.7	44.9	13.1	1.0
2014年	9,849,176	17.5	45.3	12.4	1.0
2015年	9,882,092	17.4	45.7	12.2	0.9
2016年	9,940,495	17.3	44.3	12.2	0.9
2017年	9,981,437	17.1	44.3	11.8	0.9
2018年	10,069,711	17.0	41.5	11.7	0.9
2019年	10,087,915	16.7	40.8	11.4	0.8
2020年	10,115,447	17.1	41.8	11.3	0.9
2021年	10,077,877	16.9	39.2	11.1	0.8
2022年	9,992,373	16.5	39.6	10.5	0.8
2023年	9,937,654	16.3	39.8	10.2	0.8
2024年	9,911,671	16.1	40.0	9.9	0.7
2025年	9,926,971	16.0	38.7	9.9	0.7
資料出所	厚生労働省「労働組合基礎調査」				

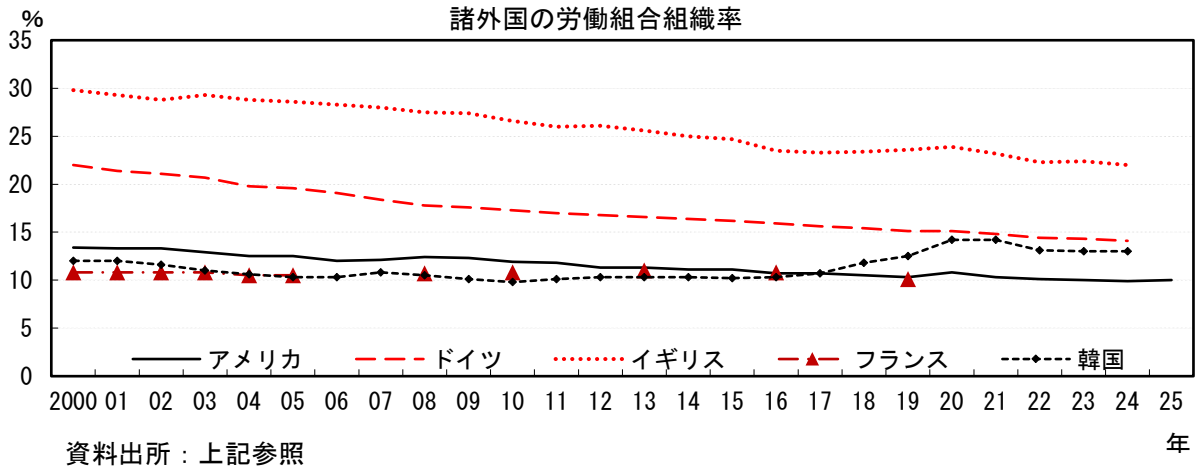
（注）労働組合員数は単一労働組合の数値。推定組織率は労働組合員数／雇用者数(総務省統計局「労働力調査」各年6月分の原数値)で計算。企業規模別の推定組織率は、民営企業の単位労働組合の組合員数及び企業規模別の雇用者数（全産業雇用者から官公を除いた数値）で計算。



資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」

諸外国の労働組合組織率の動向

	労働組合組織率				
	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	韓国
	%	%	%	%	%
2000年	13.4	22.0	29.8	10.8	12.0
2001年	13.3	21.4	29.3	10.8	12.0
2002年	13.3	21.1	28.8	10.8	11.6
2003年	12.9	20.7	29.3	10.8	11.0
2004年	12.5	19.8	28.8	10.5	10.6
2005年	12.5	19.6	28.6	10.5	10.3
2006年	12.0	19.1	28.3		10.3
2007年	12.1	18.4	28.0		10.8
2008年	12.4	17.8	27.5	10.7	10.5
2009年	12.3	17.6	27.4		10.1
2010年	11.9	17.3	26.6	10.8	9.8
2011年	11.8	17.0	26.0		10.1
2012年	11.3	16.8	26.1		10.3
2013年	11.3	16.6	25.6	11.0	10.3
2014年	11.1	16.4	25.0		10.3
2015年	11.1	16.2	24.7		10.2
2016年	10.7	15.9	23.5	10.8	10.3
2017年	10.7	15.6	23.3		10.7
2018年	10.5	15.4	23.4		11.8
2019年	10.3	15.1	23.6	10.1	12.5
2020年	10.8	15.1	23.9		14.2
2021年	10.3	14.8	23.2		14.2
2022年	10.1	14.4	22.3		13.1
2023年	10.0	14.3	22.4		13.0
2024年	9.9	14.1	22.0		13.0
2025年	10.0				
資料出所	アメリカ労働統計局「Union Members 2025」	OECD「Trade Union Density in OECD countries」			韓国雇用労働部



資料出所：上記参照